

令和5年度

白山市公営企業会計  
決算審査意見書

白山市監査委員



監査第32号  
令和6年8月9日

白山市長 田村敏和様

白山市監査委員 北田幸光

白山市監査委員 西川寿夫

令和5年度白山市公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、下記の令和5年度白山市公営企業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

記

令和5年度白山市水道事業会計

令和5年度白山市工業用水道事業会計

令和5年度白山市下水道事業会計



# 目 次

## 令和5年度白山市公営企業会計決算審査意見

第1	白山市監査基準への準拠	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の期間	1
第5	審査の着眼点	1
第6	審査の主な実施内容	1
第7	審査の結果	1
第8	決算の概要	1
	主要な経営指標の推移	2
	決算の概要	
	水道事業会計	
	1 業務実績	9
	2 予算執行状況	12
	3 経営成績	14
	4 財政状態	20
	5 審査資料	26
	(経営分析、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、比較キャッシュ・フロー計算書)	
	工業用水道事業会計	
	1 業務実績	35
	2 予算執行状況	37
	3 経営成績	39
	4 財政状態	44
	5 審査資料	48
	(予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、比較キャッシュ・フロー計算書)	
	下水道事業会計	
	1 業務実績	55
	2 予算執行状況	56
	3 経営成績	58
	4 財政状態	64
	5 審査資料	70
	(経営分析、予算決算対照表、比較損益計算書、比較貸借対照表、比較キャッシュ・フロー計算書)	
第9	意見	79

(注記)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 2 比率は、原則として、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。ただし、類似団体及び全国平均と比較している数値については、経営指標の表示単位に合わせることをとする。この場合は、表示単位未満を四捨五入して表示する。
- 3 構成比率は、合計が100となるよう一部調整している。
- 4 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 文中及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」… 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
  - 「—」……該当数値がないか、また、あっても比率が10,000%以上又は指数が10,000以上のもの
  - 「△」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。
- 7 予算執行状況に係る表中及び文中の金額並びに審査資料の予算決算対照表中の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。また、経営成績に係る収納状況の表中の金額についても消費税及び地方消費税が含まれている。
- 8 文中の類似団体の数値は、令和4年度水道事業経営指標において、白山市と同じ分類区分になっている団体(25団体)の平均値を示したものである。(下表参照)

項 目	白山市 (累計区分/D4)
給水人口規模別区分	給水人口5万人以上10万人未満
水 源 別 区 分	その他(地下水、伏流水等)を主な水源とする事業
有収水量密度別区分	全国平均以上の事業

- 9 文中の全国平均の数値は、令和4年度水道事業経営指標における、全ての団体(1,243団体)の平均値を示したものである。

# 令和5年度白山市公営企業会計決算審査意見

## 第1 白山市監査基準への準拠

令和5年度白山市公営企業会計決算に対する決算審査は白山市監査基準（令和2年白山市監査委員告示第1号）に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に規定された決算審査

## 第3 審査の対象

令和5年度白山市水道事業会計決算

令和5年度白山市工業用水道事業会計決算

令和5年度白山市下水道事業会計決算

## 第4 審査の期間

令和6年7月18日から令和6年7月25日まで

## 第5 審査の着眼点

市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか及び事業の経営が経済的、効率的かつ効果的に行われているか審査することを主たる着眼点として、既往の定例監査及び例月現金出納検査の結果も参考に、審査を行った。

## 第6 審査の主な実施内容

審査に当たっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の関係諸帳票及び資料と照合し、関係職員から決算についての説明を聴取するとともに、各事業の経営内容と状況を把握するための計数分析などの手続を実施した。

## 第7 審査の結果

上記の第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

また、各事業の経営についても、公営企業の基本原則に沿って、おおむね適正に行われているものと認められた。

## 第8 決算の概要

各事業の決算に係る主要な経営指標等の推移と、概要については次のとおりである。

## ○水道事業会計決算における主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	指標等						
経営成績	営業収益	①	1,154,609,112	1,105,668,666	1,266,934,327	1,261,838,182	1,063,848,697
	営業利益又は 営業損失(△)	②	△ 61,715,693	△ 277,912,929	△ 129,312,743	△ 162,721,431	△ 365,662,941
	経常利益又は 経常損失(△)	③	114,153,481	157,880,359	193,615,809	161,582,937	134,682,703
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	④	114,153,481	156,388,167	193,615,809	137,178,730	115,582,704
	繰入金を除いた当年度純利益 又は当年度純損失(△)	⑤	92,338,742	△ 118,287,757	41,885,435	△ 18,802,957	△ 231,315,712
財政状態	資産合計	⑥	14,677,654,129	17,753,923,280	18,115,478,013	18,582,833,533	19,360,971,985
	負債合計	⑦	10,235,257,765	12,711,198,422	12,879,137,346	13,209,314,136	13,871,869,884
	自己資本金	⑧	2,985,893,649	3,629,833,976	3,829,833,976	4,029,833,976	4,129,833,976
	自己資本	⑨	9,752,287,825	10,611,399,317	10,661,566,581	10,683,500,682	10,666,750,495
	自己資本構成比率	⑩	66.44%	59.77%	58.85%	57.49%	55.09%
	1年超滞納未収金	⑪	4,477,133	4,787,728	4,601,191	5,276,611	4,973,376
	不納欠損額	⑫	774,749	1,342,651	632,050	144,781	279,769
	企業債期末在高	⑬	4,664,777,097	6,669,048,901	7,038,178,731	7,436,214,242	8,092,764,198
	企業債利息	⑭	71,935,520	86,021,591	81,436,037	78,127,211	80,861,801
キャッシュフロー	業務活動による キャッシュ・フロー	⑮	401,724,939	490,232,653	514,457,966	436,477,007	624,651,641
	投資活動による キャッシュ・フロー	⑯	△ 749,491,767	△ 590,212,895	△ 741,166,519	△ 952,061,976	△ 1,000,034,048
	財務活動による キャッシュ・フロー	⑰	87,247,906	386,333,691	369,129,830	398,035,511	656,549,956
	現金期末残高	⑱	1,378,950,251	1,677,397,293	1,819,818,570	1,702,269,112	1,983,436,661
その他	建設改良費(税込み)	⑲	853,570,811	1,055,456,029	941,952,724	1,095,607,740	1,816,906,560
	一般会計繰入金	⑳	37,174,739	286,896,924	166,324,174	189,192,187	367,608,716
	(うち損益勘定分)	㉑	21,814,739	274,675,924	152,578,374	155,981,687	346,898,416
	損益勘定職員数	㉒	20名	23名	24名	23名	23名

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
 2 繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。  
 3 自己資本は、自己資本金に剰余金及び繰延収益を加えたものである。  
 4 「その他」欄の一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
 5 損益勘定職員数は、「地方公営企業決算の状況」の「損益勘定所属職員」の人数である。



指標等の説明	
①	企業の主な営業活動から生じる収益。水道事業の場合は主に給水収益（水道料金）
②	営業収益から営業費用を差し引いた残額。主たる営業活動から生じる利益または損失。プラスの場合は営業利益、マイナスの場合は営業損失。
③	経営上生じる正常な収益や費用をいう。主たる営業活動に関する収益と費用（営業収益と営業費用）、主たる営業活動以外の収益と費用（営業外収益と営業外費用）
④	経常利益に特別利益と特別損失といった臨時的な損益を含めた結果としての、当該年度の最終的な損益を表す。
⑤	公営企業においては一定のルールのもと、一般会計から資金の繰入を行うことができるものとされているところ、当該繰入金を除いた、純然たる企業活動のみの損益。
⑥	企業の経営の活動手段である財産の運用形態を示すもの。土地、建物、現金など。
⑦	企業が負っている借金や、物品を購入したりサービスを受けたりした場合の未払金など。
⑧	増殖の目的をもって事業に投下した資金。主に他会計からの出資金等が原資となっている。
⑨	企業の総資産額から総負債額を差し引いた残額、つまり、後日企業外部に支払うべき額を差し引いた企業自身に帰属する財産の額を示すもの。
⑩	総資本に占める自己資本の割合を表すもので、企業がどの程度自前の資本で賄われているかを判断する指標。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業ほど比率が低くなる。
⑪	未収金のうち、納期限から1年を超えたもの。
⑫	時効による債権の消滅や権利の放棄等のため、すでに調定し納入を告知した歳入が徴収し得なくなった場合において、その収納がないにもかかわらず当該徴収事務を会計上結了させたもの。
⑬	施設の建設や改良等に要する資金に充てるために、国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等から借り入れた借金の残高。
⑭	国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等からの借金の利息。
⑮	通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支。
⑯	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支。
⑰	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支。
⑱	当該会計期間の末日における保有現金の残高。
⑲	固定資産の新規取得又はその価値の増加（増改築等）のために要する経費。
⑳	公営企業の経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入（負担・補助等）を行った資金。その運用については総務省から通知が出され、一般会計が負担等すべき経費や基準等が示されている。
㉑	
㉒	主に公営企業の経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外のもの。この職員に係る人件費は、給水原価の構成要素として算入される。

#### （当年度決算の概要）

・営業収益は、物価高騰対策としての水道料金減免を実施したことから、前年に比べ給水収益が大きく減となったため、全体として前年より減となり、10億円余となった。一方、営業費用においては修繕費等が減少したものの、負担金や動力費等が増となったことにより、営業収支としては前年より約2億円減となり、約3億6千万円の損失となった。

・なお、一般会計からの繰入や、企業債の利払い等の営業外収支を加味した、本事業の当年度の最終的な損益としては、純利益1億1,558万2,704円が計上された。

・資産及び企業債残高は建設改良事業の進捗により、資本は主に利益剰余金の組入れにより、増加した。

・キャッシュフローは、業務活動で約6億2千万円増加、投資活動で約10億円減少、財務活動で約6億5千万円増加した結果、現金期末残高が前期末から約2億8千万円増加し、19億8,343万6,661円となった。

## ○工業用水道事業会計決算における主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	指標等						
経営成績	営業収益	①	154,964,400	154,541,000	154,541,000	154,541,000	154,964,400
	営業利益又は 営業損失(△)	②	44,690,188	38,134,893	38,018,055	37,974,984	38,333,347
	経常利益又は 経常損失(△)	③	36,925,153	30,581,528	30,581,085	30,722,706	31,470,828
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	④	36,925,153	30,581,528	30,581,085	30,722,706	31,470,828
	繰入金を除いた当年度純利益 又は当年度純損失(△)	⑤	36,925,153	30,581,528	30,581,085	30,722,706	31,470,828
財政状態	資産合計	⑥	1,869,194,388	1,930,237,314	1,906,079,524	1,861,029,673	1,820,675,872
	負債合計	⑦	1,687,616,205	1,718,077,603	1,663,338,728	1,587,566,171	1,515,741,542
	自己資本金	⑧	37,639,314	37,639,314	37,639,314	37,639,314	37,639,314
	自己資本	⑨	217,995,828	246,540,416	275,084,561	266,131,013	333,204,215
	自己資本構成比率	⑩	11.66%	12.77%	14.43%	14.30%	18.30%
	1年超滞納未収金	⑪	0	0	0	0	0
	不納欠損額	⑫	0	0	0	0	0
	企業債期末在高	⑬	1,646,349,732	1,663,201,538	1,619,948,171	1,549,709,191	1,479,087,566
	企業債利息	⑭	9,811,185	9,646,755	9,554,057	9,295,384	8,912,739
キャッシュフロー	業務活動による キャッシュ・フロー	⑮	99,103,447	115,001,026	102,505,208	94,803,241	91,968,586
	投資活動による キャッシュ・フロー	⑯	△ 47,752,000	△ 36,375,000	△ 13,035,000	0	0
	財務活動による キャッシュ・フロー	⑰	14,440,379	16,851,806	△ 43,253,367	△ 70,238,980	△ 70,621,625
	現金期末残高	⑱	288,587,755	384,065,587	430,282,428	454,846,689	476,193,650
その他	建設改良費(税込み)	⑲	46,134,000	54,351,000	0	0	0
	一般会計繰入金	⑳	0	0	0	0	0
	(うち損益勘定分)	㉑	0	0	0	0	0
	損益勘定職員数	㉒	2名	2名	2名	2名	2名

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
 2 繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。  
 3 自己資本は、自己資本金に剰余金及び繰延収益を加えたものである。  
 4 「その他」欄の一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
 5 損益勘定職員数は、「地方公営企業決算の状況」の「損益勘定所属職員」の人数である。

指標等の説明	
①	企業の主な営業活動から生じる収益。工業用水道事業の場合は主に給水収益。
②	営業収益から営業費用を差し引いた残額。主たる営業活動から生じる利益または損失。プラスの場合は営業利益、マイナスの場合は営業損失。
③	経営上生じる正常な収益や費用をいう。主たる営業活動に関する収益と費用(営業収益と営業費用)、主たる営業活動以外の収益と費用(営業外収益と営業外費用)
④	経常利益に特別利益と特別損失といった臨時的な損益を含めた結果としての、当該年度の最終的な損益を表す。
⑤	公営企業においては一定のルールのもと、一般会計から資金の繰入を行うことができるものとされているところ、当該繰入金を除いた、純然たる企業活動のみの損益。
⑥	企業の経営の活動手段である財産の運用形態を示すもの。土地、建物、現金など。
⑦	企業が負っている借金や、物品を購入したりサービスを受けたりした場合の未払金など。
⑧	増殖の目的をもって事業に投下した資金。主に他会計からの出資金等が原資となっている。
⑨	企業の総資産額から総負債額を差し引いた残額、つまり、後日企業外部に支払うべき額を差し引いた企業自身に帰属する財産の額を示すもの。
⑩	総資本に占める自己資本の割合を表すもので、企業がどの程度自前の資本で賄われているかを判断する指標。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業ほど比率が低くなる。
⑪	未収金のうち、納期限から1年を超えたもの。
⑫	時効による債権の消滅や権利の放棄等のため、すでに調定し納入を告知した歳入が徴収し得なくなった場合において、その収納がないにもかかわらず当該徴収事務を会計上結了させたもの。
⑬	施設の建設や改良等に要する資金に充てるために、国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等から借り入れた借金の残高。
⑭	国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等からの借金の利息。
⑮	通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支。
⑯	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支。
⑰	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支。
⑱	当該会計期間の末日における保有現金の残高。
⑲	固定資産の新規取得又はその価値の増加(増改築等)のために要する経費。
⑳	公営企業の経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入(負担・補助等)を行った資金。その運用については総務省から通知が出され、一般会計が負担等すべき経費や基準等が示されている。
㉑	
㉒	主に公営企業の経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外のもの。この職員に係る人件費は、給水原価の構成要素として算入される。

### (当年度決算の概要)

- ・営業収益は、うるう年に伴う給水収益の増加があり、令和元年と同水準の1億5,496万4,400円であった。  
他方、営業費用においても、修繕費等の増加により1億1,663万1,053円となり、営業収支としては前年度とおおむね同規模の3,833万3,347円の利益が計上された。
- ・前記のほか、企業債の利払いなどを加味した本事業の当年度の最終的な損益としては、純利益 3,147万828円が計上された。
- ・資産は主に固定資産の減価償却により、負債は主に企業債残高の減少によりそれぞれ減少、資本は主に利益剰余金の増により増加した。
- ・キャッシュフローは、業務活動で9,196万8,586円増加、投資活動では変動なし、財務活動で7,062万1,625円減少した結果、現金期末残高が前期末から2,134万6,961円増加し、4億7,619万3,650円となった。

## ○下水道事業会計決算における主要な経営指標等の推移

(単位：円)

区分	年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	指標等						
経営成績	営業収益	①	1,594,939,981	1,629,168,492	1,646,443,049	1,774,748,640	1,769,903,050
	営業利益又は 営業損失(△)	②	△ 1,774,847,079	△ 1,737,041,855	△ 1,877,114,678	△ 1,937,356,888	△ 1,917,950,813
	経常利益又は 経常損失(△)	③	△ 22,435,785	△ 8,263,880	22,779,933	△ 20,178,185	△ 108,432,583
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	④	△ 22,435,785	△ 8,263,880	22,779,933	△ 24,111,628	△ 125,531,771
	繰入金を除いた当年度純利益 又は当年度純損失(△)	⑤	△ 1,500,372,785	△ 1,401,952,880	△ 1,435,139,067	△ 1,421,587,628	△ 1,395,591,771
財政状態	資産合計	⑥	66,515,615,700	66,646,030,562	66,102,668,076	63,715,328,280	62,891,734,769
	負債合計	⑦	63,263,007,437	62,915,529,179	61,859,926,760	59,012,379,592	57,827,494,852
	自己資本金	⑧	4,760,547,129	5,246,704,129	5,736,164,129	6,220,483,129	6,707,306,129
	自己資本	⑨	26,476,724,143	26,888,132,655	27,375,571,904	27,298,880,185	27,225,983,651
	自己資本構成比率	⑩	39.81%	40.34%	41.41%	42.85%	43.29%
	1年超滞納未収金	⑪	22,828,102	19,331,875	17,492,467	12,290,766	9,855,790
	不納欠損額	⑫	1,615,092	2,966,980	2,351,319	2,078,854	1,454,836
	企業債期末在高	⑬	39,672,399,734	38,577,186,054	37,554,985,230	35,821,024,876	34,350,158,387
	企業債利息	⑭	621,926,148	555,779,789	495,586,221	440,553,107	394,250,598
キャッシュフロー	業務活動による キャッシュ・フロー	⑮	1,274,113,821	1,463,826,230	1,525,982,365	1,559,489,143	1,472,901,116
	投資活動による キャッシュ・フロー	⑯	△ 796,168,352	△ 225,204,563	△ 1,281,851,541	△ 994,121,883	50,996,660
	財務活動による キャッシュ・フロー	⑰	△ 1,495,054,821	△ 609,056,680	△ 532,740,824	△ 1,249,641,354	△ 984,043,489
	現金期末残高	⑱	1,948,815,495	2,578,380,482	2,289,770,482	1,605,496,388	2,145,350,675
その他	建設改良費(税込み)	⑲	1,128,088,312	2,008,101,194	2,327,461,604	887,071,623	1,125,513,004
	一般会計繰入金	⑳	1,954,471,000	1,879,846,000	1,947,379,000	1,881,795,000	1,756,883,000
	(うち損益勘定分)	㉑	1,477,937,000	1,393,689,000	1,457,919,000	1,397,476,000	1,270,060,000
	損益勘定職員数	㉒	9名	9名	9名	9名	8名

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。  
 2 繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失は、当年度純利益又は当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。  
 3 自己資本は、自己資本金に剰余金及び繰延収益を加えたものである。  
 4 「その他」欄の一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。  
 5 損益勘定職員数は、「地方公営企業決算の状況」の「損益勘定所属職員」の人数である。

指標等の説明	
①	企業の主な営業活動から生じる収益。下水道事業の場合は主に下水道使用料。
②	営業収益から営業費用を差し引いた残額。主たる営業活動から生じる利益または損失。プラスの場合は営業利益、マイナスの場合は営業損失。
③	経営上生じる正常な収益や費用をいう。主たる営業活動に関する収益と費用(営業収益と営業費用)、主たる営業活動以外の収益と費用(営業外収益と営業外費用)
④	経常利益に特別利益と特別損失といった臨時的な損益を含めた結果としての、当該年度の最終的な損益を表す。
⑤	公営企業においては一定のルールのもと、一般会計から資金の繰入を行うことができるものとされているところ、当該繰入金を除いた、純然たる企業活動のみの損益。
⑥	企業の経営の活動手段である財産の運用形態を示すもの。土地、建物、現金など。
⑦	企業が負っている借金や、物品を購入したりサービスを受けたりした場合の未払金など。
⑧	増殖の目的をもって事業に投下した資金。主に他会計からの出資金等が原資となっている。
⑨	企業の総資産額から総負債額を差し引いた残額、つまり、後日企業外部に支払うべき額を差し引いた企業自身に帰属する財産の額を示すもの。
⑩	総資本に占める自己資本の割合を表すもので、企業がどの程度自前の資本で賄われているかを判断する指標。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業ほど比率が低くなる。
⑪	未収金のうち、納期限から1年を超えたもの。
⑫	時効による債権の消滅や権利の放棄等のため、すでに調定し納入を告知した歳入が徴収し得なくなった場合において、その収納がないにもかかわらず当該徴収事務を会計上結了させたもの。
⑬	施設の建設や改良等に要する資金に充てるために、国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等から借り入れた借金の残高。
⑭	国、地方公営企業金融機構、市中金融機関等からの借金の利息。
⑮	通常の業務活動の実施による資金の収支や投資活動、財務活動以外の収支。
⑯	通常の業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支。
⑰	増資、減資による収支や資金調達、返済に関する収支。
⑱	当該会計期間の末日における保有現金の残高。
⑲	固定資産の新規取得又はその価値の増加(増改築等)のために要する経費。
⑳	公営企業の経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計から繰入(負担・補助等)を行った資金。その運用については総務省から通知が出され、一般会計が負担等すべき経費や基準等が示されている。
㉑	
㉒	主に公営企業の経営活動に従事する職員で、建設改良事業に従事する職員以外のもの。この職員に係る人件費は、使用料原価の構成要素として算入される。

### (当年度決算の概要)

・営業収益は、受託事業収益の増加などにより直近5か年中で最高額を計上した前年度に比べ、下水道使用料等が減少したことにより、約484万円減の17億6,990万円余となった。

他方、営業費用においては、処理場費や受託事業費等が増となるも、減価償却費や支払利息などの減少によって前年度より微減の約36億8千万円となり、営業収支としては19億1千万円余の損失となった。

・なお、一般会計からの繰入や企業債の利払い等の営業外収支を加味した、本事業の当年度の最終的な損益としては、純損失1億2,553万1,771円が計上された。

・資産は主に固定資産の減価償却により、負債は主に企業債残高の減少によりそれぞれ減少、資本は主に資本金(他会計出資金)の組入れにより増加した。

・キャッシュフローは、業務活動で約14億7千万円、投資活動で約5千万円それぞれ増加、財務活動で約9億8千万円減少した結果、現金期末残高が前期末から約5億4千万円増加し、21億4,535万675円となった。



〈 決算の概要 〉

# 令和5年度白山市水道事業会計





## 1 業務実績

### (1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、総配水量は10万8,895 $\text{m}^3$ (0.9%)減少し1,196万8,030 $\text{m}^3$ 、有収水量は10万8,228 $\text{m}^3$ (1.0%)減少し1,076万538 $\text{m}^3$ 、有収率は89.9%(前年度90.0%)となった。

当年度末現在の給水栓数は698件(1.7%)増加し、4万1,049件となっている。

また、施設利用率は60.08%(前年度60.80%)、最大稼働率は77.96%(前年度97.86%)となっており、当年度における一日最大配水量は、令和6年1月24日の4万2,426 $\text{m}^3$ である。

当年度の業務状況及び施設利用率等の対前年度比較を示すと、表1及び表2のとおりである。

表1 業務状況

項目	単位	令和5年度	令和4年度	増減		
				数値	率	
行政区域内人口(A)	人	112,499	112,639	△140	△0.1%	
計画給水人口(B)	人	109,210	109,210	-	-	
給水人口(C)	人	96,919	96,695	224	0.2%	
普及率	(C/A)	%	86.2%	85.8%	0.4	0.5%
	(C/B)	%	88.7%	88.5%	0.2	0.2%
給水栓数	件	41,049	40,351	698	1.7%	
浄水場設置数	箇所	47	47	-	-	
配水池設置数	基	95	95	-	-	
導送配水管延長	km	912.88	902.98	9.90	1.1%	
基幹管路耐震化適合率	%	45.3%	41.7%	3.6	8.6%	
配水池耐震化適合率	%	39.0%	39.0%	-	-	
総配水量(D)	$\text{m}^3$	11,968,030	12,076,925	△108,895	△0.9%	
(内訳)	自己水源量	$\text{m}^3$	10,671,550	10,780,445	△108,895	△1.0%
	県水受水量	$\text{m}^3$	1,296,480	1,296,480	-	-
	自己水源量/配水量	%	89.2%	89.3%	△0.1	△0.1%
有収水量(E)	$\text{m}^3$	10,760,538	10,868,766	△108,228	△1.0%	
有収率(E/D)	%	89.9%	90.0%	△0.1	△0.1%	

\* 計画給水人口 = 上水道 105,000人 + 簡易水道 4,210人 = 109,210人

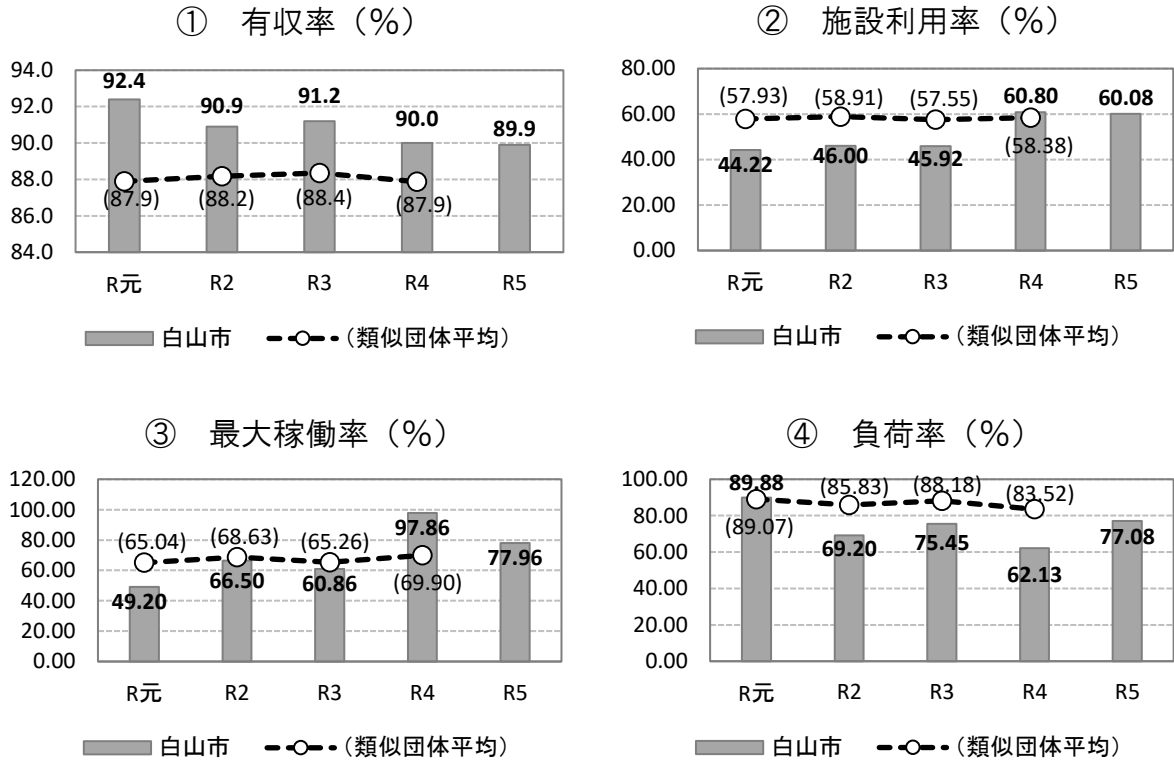
表2 施設利用率等

(単位： $\text{m}^3 \cdot \%$ )

項目	令和5年度	令和4年度	令和4年度 類似団体	増減	
				数値	率
一日配水能力(A)	54,423	54,423		-	-
一日平均配水量(B)	32,700	33,087		△387	△1.2%
一日最大配水量(C)	42,426	53,258		△10,832	△20.3%
①施設利用率(B/A)	60.08%	60.80%	58.38%	△0.72	-
②最大稼働率(C/A)	77.96%	97.86%	69.90%	△19.90	-
③負荷率(B/C)	77.08%	62.13%	83.52%	14.95	-

\* 一日配水能力 = 上水道 48,220 $\text{m}^3$  + 簡易水道 6,203 $\text{m}^3$  = 54,423 $\text{m}^3$ /日 (計画最大給水量)

(2) 最近5か年における主な指標の推移



① 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100

水道施設から給水される水量と料金徴収の対象となった水量の比率。  
有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

② 施設利用率 = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100 = (最大稼働率) × (負荷率)

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したものの。総合的に判断するための指標。

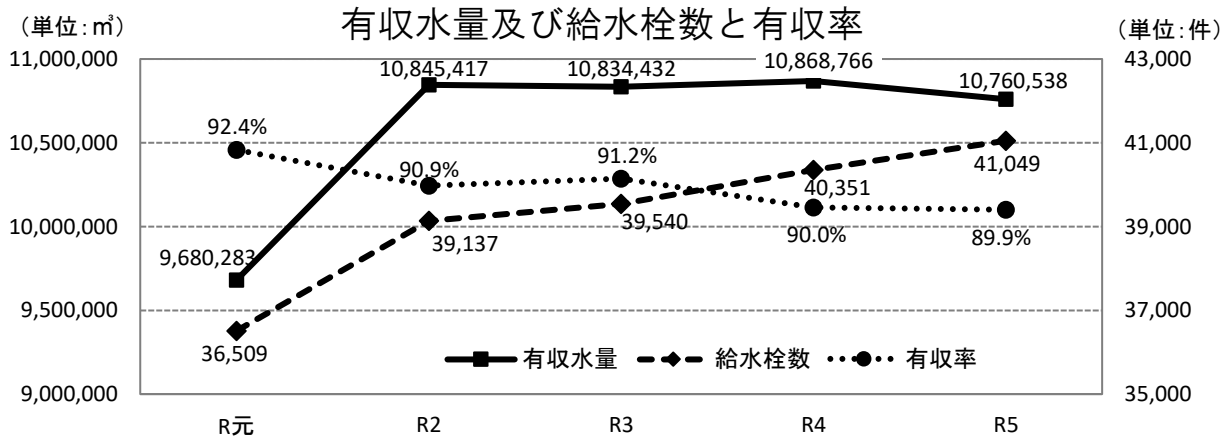
③ 最大稼働率 = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 × 100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したものの。

④ 負荷率 = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 × 100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。



(参考)

自己水源量と県水受水量の割合について前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和5年度	令和4年度	増減
自己水源量	89.17	89.26	△ 0.09%
県水受水量	10.83	10.74	0.09%

県水依存率は、次のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>・%)

給水区	総配水量	県水受水量	依存率
松任給水区	7,032,272	147,707	2.1%
美川給水区	1,242,173	0	0.0%
鶴来給水区	2,608,260	1,148,773	44.0%
白山ろく給水区	1,085,325	0	0.0%
計	11,968,030	1,296,480	10.8%

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は18億2,308万3,734円で、予算額18億1,411万8,000円に対し、896万5,734円の増、予算に対する執行率は100.5%となっている。これは予算に比べ、給水収益が96.9%ほどに留まったことや、受託工事が見込みより大幅に少なくなったことに伴い、受託工事収益が減となったことなどによるものである。なお、物価高騰対策として実施した水道料金の減免に係る減収分については、期中に予算を減額補正している。

収益的支出の決算額は15億8,460万5,308円で、予算額17億1,864万5,000円に対し、不用額が1億3,403万9,692円生じ、予算に対する執行率は92.2%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表3のとおりである。

表3 予算決算比較対照表（収益的収支） （単位：円・％）

科目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収益的収入	営業収益	1,226,732,000	1,170,028,413	—	△ 56,703,587	95.4%
	営業外収益	587,386,000	653,055,321	—	65,669,321	111.2%
	特別利益	—	—	—	—	—
	計	1,814,118,000	1,823,083,734	—	8,965,734	100.5%
収益的支出	営業費用	1,602,253,000	1,483,436,045	—	118,816,955	92.6%
	営業外費用	92,291,000	82,069,264	—	10,221,736	88.9%
	特別損失	19,101,000	19,099,999	—	1,001	100.0%
	予備費	5,000,000	0	—	5,000,000	—
	計	1,718,645,000	1,584,605,308	—	134,039,692	92.2%

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は10億7,222万5,200円で、予算額17億1,492万4,000円に対し、6億4,269万8,800円の減、予算に対する執行率は62.5%となっている。これは、建設改良事業において翌年度への繰越しが多く発生したことで、予算に比べ、企業債の発行額が減となったことや、加入負担金が予算見積額より大幅に減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は17億6,648万5,504円で、予算額26億9,438万8,000円に対し、翌年度繰越額が6億4,514万4,000円、不用額が2億8,275万8,496円生じ、予算に対する執行率は65.6%となっている。

翌年度繰越額及び不用額が生じたのは、建設改良事業に際し、関係先との調整や資材調達等に不測の日数を要し工程が延びたことや、工事発注を見送ったことなどによるものである。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6億9,426万304円は、過年度分損益勘定留保資金3億7,284万5,476円、建設改良積立金2億円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,141万4,828円で補填している。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表4-1、支出のうち建設改良費の執行状況は表4-2のとおりである。

表4-1 予算決算比較対照表（資本的収支）

（単位：円・％）

科目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
資本的収入	企業債	1,595,000,000	989,700,000	—	△ 605,300,000	62.1%
	負担金	119,924,000	78,315,200	—	△ 41,608,800	65.3%
	補助金	0	4,210,000	—	4,210,000	—
	計(A)	1,714,924,000	1,072,225,200	—	△ 642,698,800	62.5%
資本的支出	建設改良費	2,361,235,000	1,433,335,460	645,144,000	282,755,540	60.7%
	企業債償還金	333,153,000	333,150,044	—	2,956	99.9%
	計(B)	2,694,388,000	1,766,485,504	645,144,000	282,758,496	65.6%
差引(A-B)		△ 979,464,000	△ 694,260,304			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

表4-2 資本的支出のうち建設改良費執行状況

（単位：円・％）

科目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
建設改良費	配水設備工事費	2,336,065,000	1,418,288,950	645,144,000	272,632,050	60.7%
	メーター費	24,787,000	15,046,510	—	9,740,490	60.7%
	固定資産購入費	—	—	—	—	—
	雑支出	383,000	0	—	383,000	—
計		2,361,235,000	1,433,335,460	645,144,000	282,755,540	60.7%

## (3) 内部留保資金

内部留保資金の状況については表5のとおりである。

表5 内部留保資金の状況

（単位：円）

科目		令和4年度末残高 A	令和5年度繰入高 B	令和5年度末発生高 C	補てん額等 D	令和5年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
留保勘定 損益勘定 資金	過年度分	321,066,778			321,066,778	0
	当年度分			480,887,003	92,578,698	388,308,305
	計	321,066,778		480,887,003	413,645,476	388,308,305
利益 剰余金	繰越利益剰余金	182,814,284	0	115,582,704	30,000,000	268,396,988
	減債積立金	176,116,980	0	0	0	176,116,980
	建設改良積立金	894,141,973	30,000,000	0	200,000,000	724,141,973
	計	1,253,073,237	30,000,000	115,582,704	230,000,000	1,168,655,941
消費 税調整 資本的 収支	過年度分	0		0	0	0
	当年度分			121,414,828	121,414,828	0
	計	0		121,414,828	121,414,828	0
合計		1,574,140,015	30,000,000	717,884,535	765,060,304	1,556,964,246

### 3 経営成績

#### (1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益16億5,582万5,290円、費用15億4,024万2,586円で、差引き1億1,558万2,704円の純利益となり、前年度決算における純利益1億3,717万8,730円に比べ2,159万6,026円純利益が減少している。これは主に、前年度と比較して、費用の面においては動力費や負担金などが増となったことや、収益の面では消火栓修繕に係る負担金などが減となったことによるものである。また、現下の物価高騰への対策として、公的施設を除いた市内の全利用者に対し、令和5年8月から令和6年1月使用分の水道料金基本料金部分を減免する措置が実施されたことにより、給水収益が大幅に減となっている。ただし、この減収額相当額については一般会計から補助を受けており、これを踏まえた実質的な給水収益を試算すると、前年度と比べ約560万円（0.5%）の微増となる。

その他、令和4年8月の大雨で被災した施設に係る資産除却費が特別損失として計上された。

前年度末未処分利益剰余金1億8,281万4,284円のうち1億円を資本金へ組入れるとともに、建設改良積立金として3,000万円を積み立てた上で、当年度純利益1億1,558万2,704円を加えた結果、当年度末における未処分利益剰余金は3億6,839万6,988円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、総収支比率は107.50%（前年度108.98%）、経常収支比率は108.85%（前年度110.75%）、業務活動の成果を示す営業比率についても89.81%（前年度107.60%）となっており、いずれも前年度に比べて低下している。

また、給水原価は減価償却費や負担金の増により前年度に比べ上昇し、供給単価については給水収益の減少により前年度に比べやや低下している。

当年度の経営成績等の対前年度比較を示すと、表6-1から表6-5のとおりである。

表6-1 経営成績

(単位：円・%)

科 目		令和5年度	令和4年度	増 減	
				金 額	率
経 常 損 益	経常収益				
	営業収益	1,063,848,697	1,261,838,182	△ 197,989,485	△ 15.7%
	営業外収益	591,976,593	403,446,671	188,529,922	46.7%
	計	1,655,825,290	1,665,284,853	△ 9,459,563	△ 0.6%
	経常費用				
	営業費用	1,429,511,638	1,424,559,613	4,952,025	0.3%
営業外費用	91,630,949	79,142,303	12,488,646	15.8%	
計	1,521,142,587	1,503,701,916	17,440,671	1.2%	
経常利益	134,682,703	161,582,937	△ 26,900,234	△ 16.6%	
特別利益	-	-	-	-	
収益合計（総収益）		1,655,825,290	1,665,284,853	△ 9,459,563	△ 0.6%
特別損失		19,099,999	24,404,207	△ 5,304,208	△ 21.7%
費用合計（総費用）		1,540,242,586	1,528,106,123	12,136,463	0.8%
当年度純利益		115,582,704	137,178,730	△ 21,596,026	△ 15.7%

表6-2 総収益の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	
			金 額	率
給 水 収 益	977,257,977	1,174,219,221	△ 196,961,244	△ 16.8%
受 託 工 事 収 益	5,305,000	618,000	4,687,000	758.4%
他 会 計 負 担 金	26,595,900	32,354,484	△ 5,758,584	△ 17.8%
他 会 計 補 助 金	202,598,683	2,293,000	200,305,683	8,735.5%
長 期 前 受 金 戻 入	245,568,301	251,833,571	△ 6,265,270	△ 2.5%
資 本 費 繰 入 収 益	116,569,833	119,892,203	△ 3,322,370	△ 2.8%
特 別 利 益	-	-	-	-
そ の 他 利 益	81,929,596	84,074,374	△ 2,144,778	△ 2.6%
総 収 益	1,655,825,290	1,665,284,853	△ 9,459,563	△ 0.6%

表6-3 総費用の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	
			金 額	率
人 件 費	163,449,257	159,475,864	3,973,393	2.5%
動 力 費	116,910,648	113,840,885	3,069,763	2.7%
修 繕 費 等	78,433,364	97,335,282	△ 18,901,918	△ 19.4%
減 価 償 却 費	694,195,610	690,202,689	3,992,921	0.6%
資 産 減 耗 費	13,076,134	11,216,512	1,859,622	16.6%
受 水 費	128,351,520	128,351,520	-	0.0%
特 別 損 失	19,099,999	24,404,207	△ 5,304,208	△ 21.7%
支 払 利 息	80,861,801	78,127,211	2,734,590	3.5%
受 託 工 事 費	5,305,000	618,000	4,687,000	758.4%
そ の 他 費 用	240,559,253	224,533,953	16,025,300	7.1%
総 費 用	1,540,242,586	1,528,106,123	12,136,463	0.8%

(注)1 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

2 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

3 受水費は、原水及び浄水費に係る金額であり、受水の状況は、次のとおりである。

- ・年間責任水量 1,296,480<sup>m</sup> (松任給水区188,340<sup>m</sup>、鶴来給水区1,108,140<sup>m</sup>)
- ・受水量 1,296,480<sup>m</sup> (松任給水区147,707<sup>m</sup>、鶴来給水区1,148,773<sup>m</sup>)
- ・受水単価 99円/<sup>m</sup> (県内一律。平成22年7月に119円から99円に引き下げ、以降据え置き)

令和5年度総収支の性質別構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。

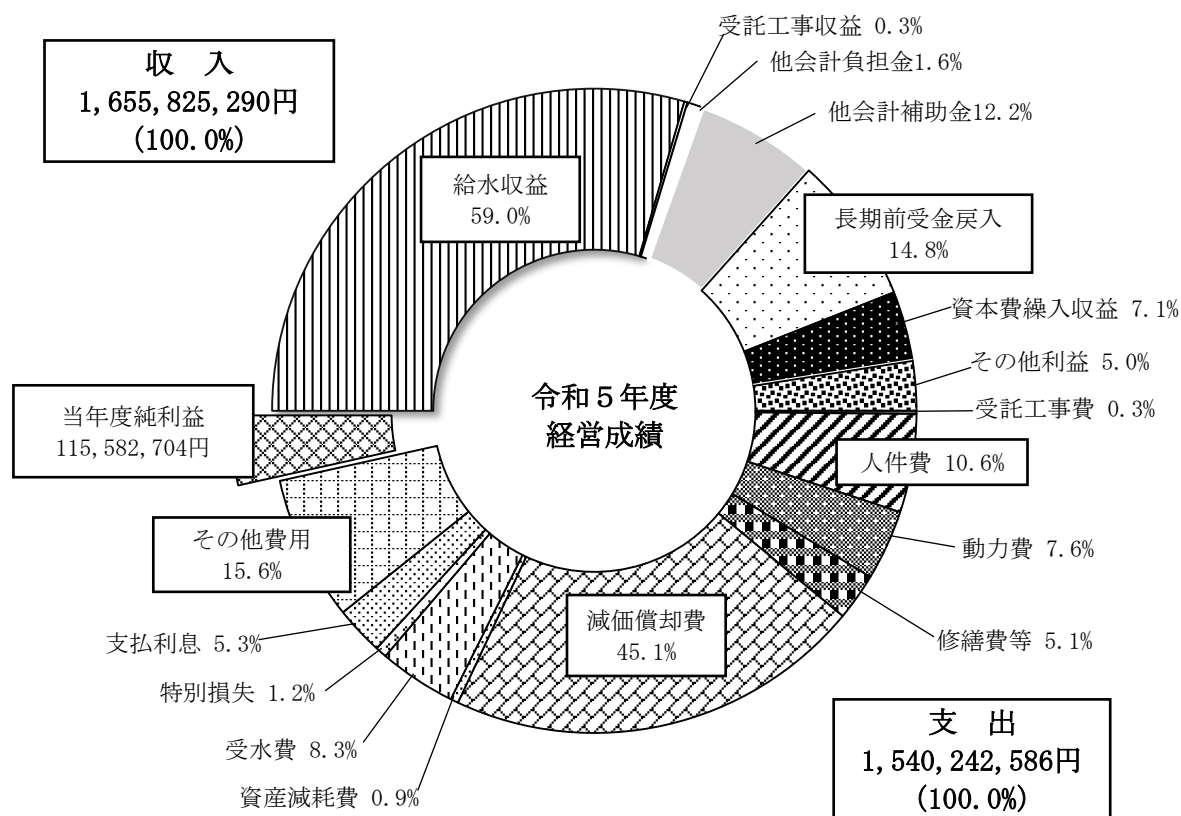


表6-4 原価事項

(単位：円・%)

項目	令和5年度	令和4年度	令和4年度 類似団体	増減	
				金額	率
供給単価 (A)	90.82	108.04	136.56	△ 17.22	△ 15.9%
給水原価 (B)	118.05	115.12	138.37	2.93	2.5%
有収水量の原価1m <sup>3</sup> あたり					
人件費	15.19	14.67	13.92	0.52	3.5%
支払利息	7.51	7.19	5.49	0.32	4.5%
減価償却費等	65.73	64.54	65.21	1.19	1.8%
動力費	10.85	10.46	13.42	0.39	3.7%
修繕費等	7.29	8.96	8.22	△ 1.67	△ 18.6%
受水費	11.93	11.81	21.46	0.12	1.0%
その他費用	22.36	20.66	30.42	1.70	8.2%
供給損益 (A)-(B)	△ 27.23	△ 7.08	△ 1.81	△ 20.15	284.6%

(注) 減価償却費等は、減価償却費及び資産減耗費を合計し、長期前受金戻入額を除いた金額である。

- ・供給単価 (1m<sup>3</sup>の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 有収水量
- ・給水原価 (1m<sup>3</sup>の水を製造するのに係る費用)  
= (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量



表6-5 収益率

項目	年度	単位	R5	R4	R4 類似団体	R4 全国平均	備考
① 総資本利益率	%	%	0.61	0.75	0.77	0.10	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率	%	%	107.50	108.98	109.47	109.89	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 経常収支比率	%	%	108.85	110.75	109.50	109.94	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④ 営業収支比率	%	%	89.81	107.60	93.75	93.85	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

## ① 総資本利益率

総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

## ② 総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄っていないことになり、健全経営とはいえない。

## ③ 経常収支比率

公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示す。

## ④ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表7のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

収益のうち、営業収益は当年度に給水収益の減により減少し、営業外収益は当年度に他会計補助金等の増により増加している。

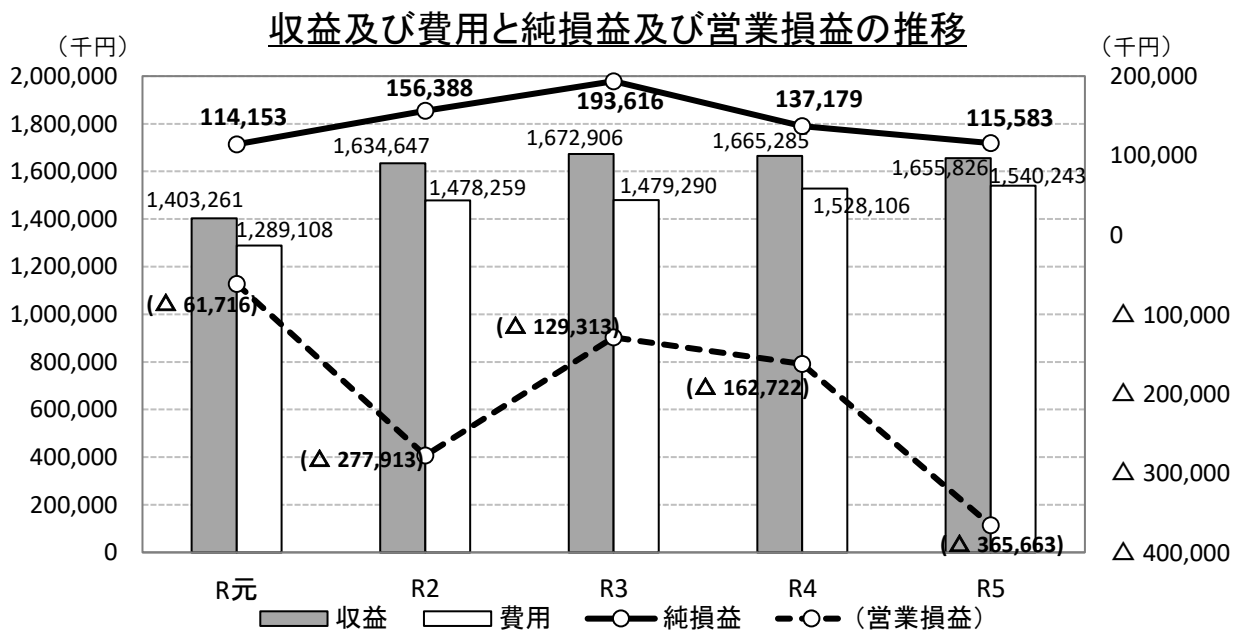
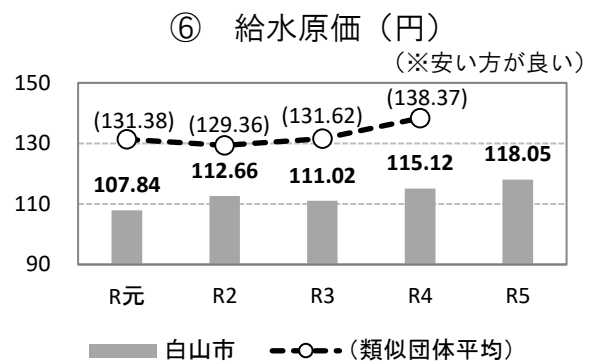
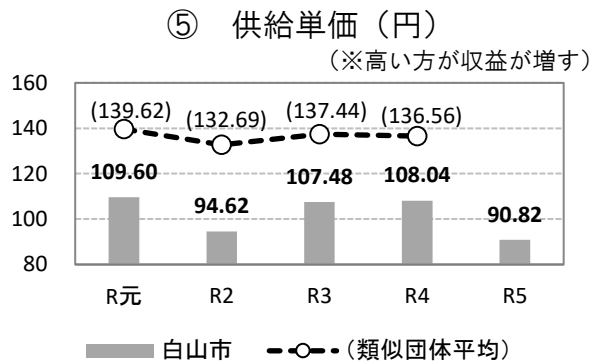
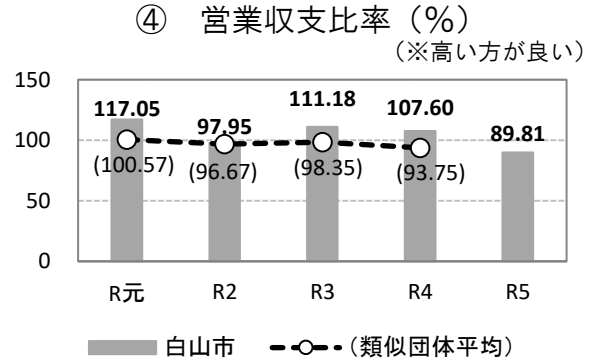
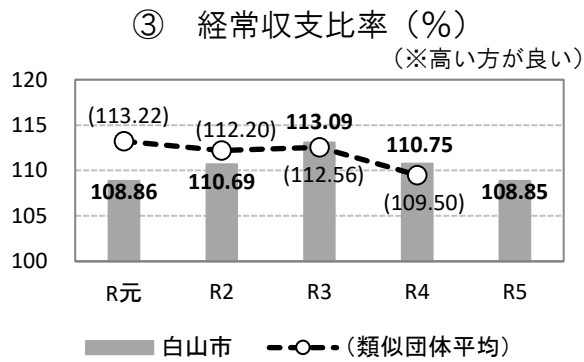
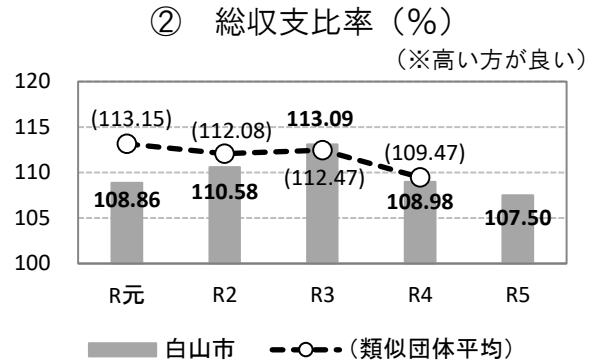
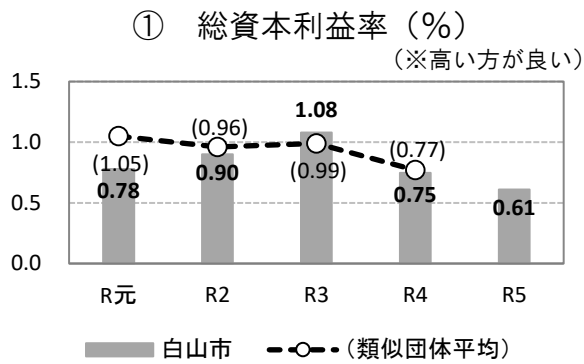
一方、費用については、当年度において営業費用が総係費や受託工事費の増によりやや増加し、営業外費用が支払利息の増等により増加している。

また当年度も前年度に引き続き、災害に係る資産除却費が特別損失として計上された。

表7 経営成績比較

(単位：千円・%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益	1,403,261	100	1,634,647	116	1,672,906	119	1,665,285	119	1,655,826	118
営業収益	1,154,609	100	1,105,669	96	1,266,934	110	1,261,838	109	1,063,849	92
営業外収益	248,652	100	528,828	213	405,972	163	403,447	162	591,977	238
特別利益	-	-	150	-	-	-	-	-	-	-
費用	1,289,108	100	1,478,259	115	1,479,290	115	1,528,106	119	1,540,243	119
営業費用	1,216,325	100	1,383,582	114	1,396,247	115	1,424,560	117	1,429,512	118
営業外費用	72,783	100	93,035	128	83,043	114	79,142	109	91,631	126
特別損失	-	-	1,642	-	-	-	24,404	-	19,100	-
営業利益 (△営業損失)	△ 61,716	100	△ 277,913	450	△ 129,313	210	△ 162,722	264	△ 365,663	592
経常利益 (△経常損失)	114,153	100	157,880	138	193,616	170	161,583	142	134,683	118
純利益 (△純損失)	114,153	100	156,388	137	193,616	170	137,179	120	115,583	101
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	365,632	100	522,020	143	445,636	122	182,814	50	368,397	101
総資本利益率 (%)	0.78	100	0.90	115	1.08	138	0.75	96	0.61	78
総収支比率 (%)	108.86	100	110.58	102	113.09	104	108.98	100	107.50	99
経常収支比率 (%)	108.86	100	110.69	102	113.09	104	110.75	102	108.85	100
営業収支比率 (%)	117.05	100	97.95	84	111.18	95	107.60	92	89.81	77
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	109.60	100	94.62	86	107.48	98	108.04	99	90.82	83
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	107.84	100	112.66	104	111.02	103	115.12	107	118.05	109
供給損益 (円/m <sup>3</sup> )	1.76	100	△ 18.04	△ 1,025	△ 3.54	△ 201	△ 7.08	△ 402	△ 27.23	△ 1,547



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建物等の減があったものの、構築物や機械及び装置等の増があったことにより7億7,813万8,452円（4.2%）増加し、193億6,097万1,985円となっている。このうち有形固定資産は171億2,575万5,650円であって、資産合計の88.5%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の増があったことにより、6億6,255万5,748円（5.0%）増加し、138億7,186万9,884円となっている。

また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより、1億1,558万2,704円（2.2%）増加し、54億8,910万2,101円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせると全体の41.8%を占め、80億9,276万4,198円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表8のとおりである。

表8 比較貸借対照表

(単位：円)

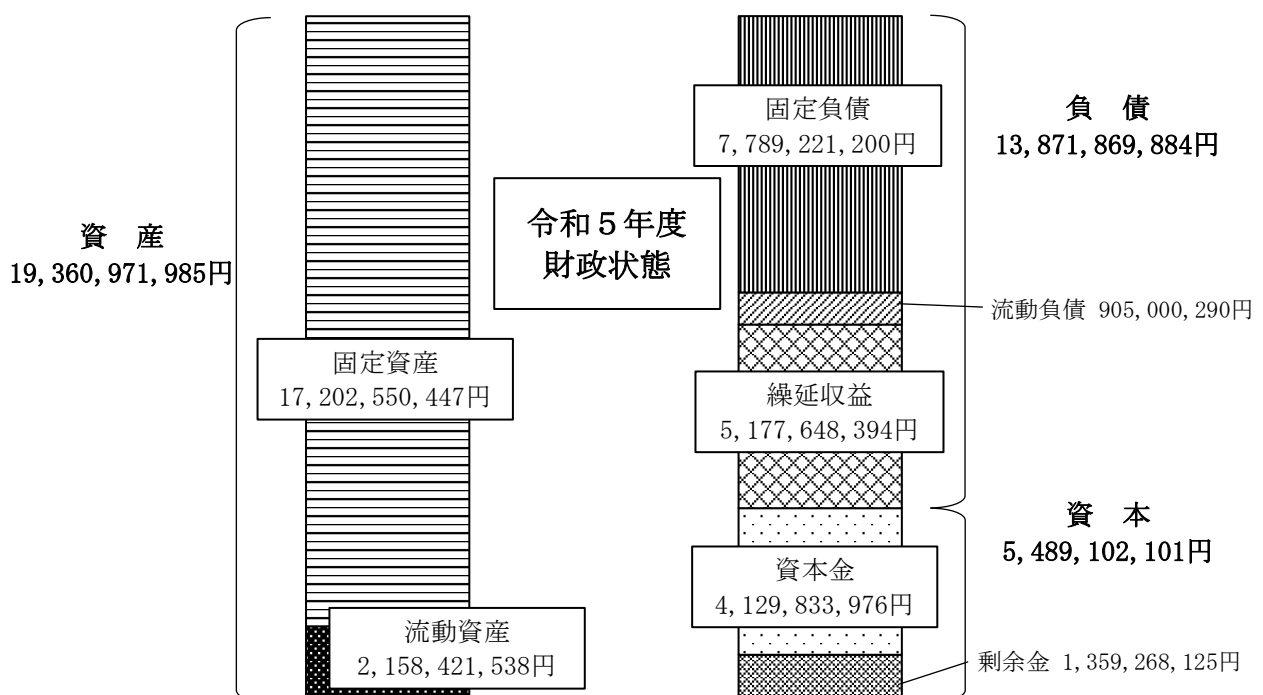
科目	令和5年度	令和4年度	増減
固定資産	17,202,550,447	16,545,574,909	656,975,538
有形固定資産	17,125,755,650	16,464,015,093	661,740,557
土地	348,195,987	348,190,387	5,600
立木	2,150,663	2,150,663	-
建物	506,290,258	521,122,682	△ 14,832,424
構築物	13,944,321,767	13,537,935,813	406,385,954
機械及び装置	1,399,691,341	1,204,418,500	195,272,841
車両運搬具	5,818,161	9,041,495	△ 3,223,334
工具・器具及び備品	14,442,473	19,343,553	△ 4,901,080
建設仮勘定	904,845,000	821,812,000	83,033,000
無形固定資産	76,794,797	81,559,816	△ 4,765,019
流動資産	2,158,421,538	2,037,258,624	121,162,914
現金預金	1,983,436,661	1,702,269,112	281,167,549
未収金	173,666,737	333,443,402	△ 159,776,665
貯蔵品	1,318,140	1,546,110	△ 227,970
繰延勘定	-	-	-
資産計	19,360,971,985	18,582,833,533	778,138,452

※有形固定資産減価償却累計額

令和5年度	令和4年度
14,439,292,490円	13,785,339,610円

科 目		令和5年度	令和4年度	増 減
負債	固定負債	7,789,221,200	7,103,067,388	686,153,812
	企業債	7,789,221,200	7,103,067,388	686,153,812
	流動負債	905,000,290	796,265,463	108,734,827
	企業債	303,542,998	333,146,854	△ 29,603,856
	未払金	574,068,141	436,227,609	137,840,532
	引当金	14,014,000	12,135,000	1,879,000
	その他流動負債	13,375,151	14,756,000	△ 1,380,849
	繰延収益	5,177,648,394	5,309,981,285	△ 132,332,891
負債計	13,871,869,884	13,209,314,136	662,555,748	
資本	資本金	4,129,833,976	4,029,833,976	100,000,000
	うち組入資本金	3,596,376,120	3,496,376,120	100,000,000
	剰余金	1,359,268,125	1,343,685,421	15,582,704
	資本剰余金	90,612,184	90,612,184	-
	利益剰余金	1,268,655,941	1,253,073,237	15,582,704
	減債積立金	176,116,980	176,116,980	-
	建設改良積立金	724,141,973	894,141,973	△ 170,000,000
	当年度未処分利益剰余金	368,396,988	182,814,284	185,582,704
資本計	5,489,102,101	5,373,519,397	115,582,704	
負債資本計	19,360,971,985	18,582,833,533	778,138,452	

令和5年度の財政状態の構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。



(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度借入額が償還額を上回っており、未償還残高は年々増加し、当年度末残高は80億9,276万4,198円となっている。

企業債の借入額、元金償還額及び未償還残高並びに最近5か年間の状況は表9及び表10のとおりである。

表9 令和5年度企業債借入及び償還状況

(単位：円)

前年度末企業債残高	企業債借入額	元金償還金	当年度末未償還残高
7,436,214,242	989,700,000	333,150,044	8,092,764,198

表10 借入利率及び借入先別企業債残高の推移

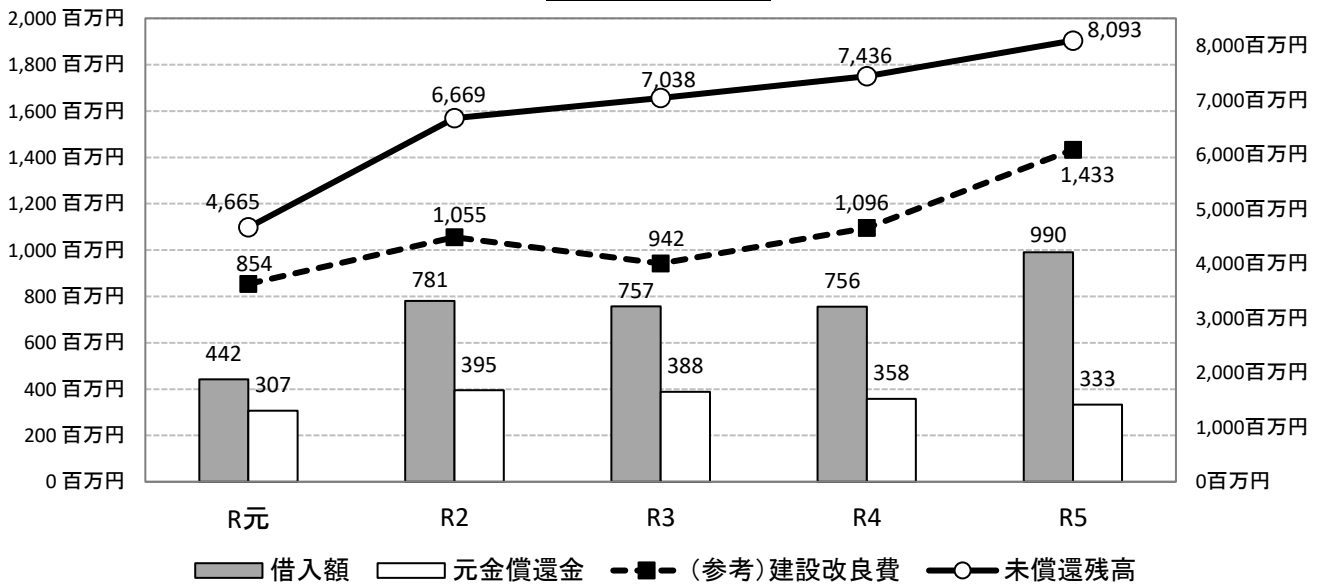
(単位：千円)

利率	借入先	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
起債 前借	政府資金		270,500	179,900	606,500	514,000
	機構資金					
	民間等資金					
	計		270,500	179,900	606,500	514,000
1.0% 未満	政府資金	1,587,800	2,624,085	3,267,054	3,435,451	3,207,295
	機構資金	116,500	434,229	605,139	600,045	594,946
	民間等資金	45,529	25,073			
	計	1,749,829	3,083,387	3,872,193	4,035,496	3,802,241
1.0% 以上	政府資金	1,181,880	1,242,006	1,175,527	1,140,851	2,126,287
	機構資金	650,788	620,195	587,373	655,384	842,323
	民間等資金	19,978				
	計	1,852,646	1,862,201	1,762,900	1,796,235	2,968,610
2.0% 以上	政府資金	460,944	814,390	749,050	682,274	614,031
	機構資金	182,354	205,356	177,073	148,145	118,558
	民間等資金					
	計	643,298	1,019,746	926,123	830,419	732,589
3.0% 以上	政府資金	173,332	244,421	186,072	125,675	63,157
	機構資金	51,648	33,590	14,883	7,562	
	民間等資金					
	計	224,980	278,011	200,955	133,237	63,157
4.0% 以上	政府資金	151,573	130,096	83,259	34,327	12,167
	機構資金	42,451	25,108	12,849		
	民間等資金					
	計	194,024	155,204	96,108	34,327	12,167
合計	政府資金	3,555,529	5,325,498	5,640,862	6,025,078	6,536,937
	機構資金	1,043,741	1,318,478	1,397,317	1,411,136	1,555,827
	民間等資金	65,507	25,073			
	計	4,664,777	6,669,049	7,038,179	7,436,214	8,092,764
対前年増減	(額)	134,418	2,004,272	369,130	398,035	656,550
	(率)	103.0%	143.0%	105.5%	105.7%	108.8%

前年度末企業債残高	4,530,359	※ 6,282,715	6,669,049	7,038,179	7,436,214
当該年度企業債借入額	441,500	781,000	756,900	755,700	989,700
当該年度企業債元金償還額	307,082	394,666	387,770	357,665	333,150
当該年度企業債利子支払額	71,936	86,022	81,436	78,127	80,862
当該年度末企業債残高	4,664,777	6,669,049	7,038,179	7,436,214	8,092,764

(注記) 令和元年度末に従前の白山市簡易水道事業特別会計が廃止され、当該事業を白山市水道事業に経営統合したことに伴い、未償還の企業債16億1,793万8,115円を引き継いでいる。

## 企業債の状況



### (3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は3億6,760万8,716円である。

収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の217万1,900円のほか、補助金として企業債元利償還金関係経費の1億4,217万6,833円及び物価高騰対策として実施した、水道料金の減免措置に係る2億259万8,683円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、消火栓設置に係る工事負担金2,066万1,300円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表11のとおりである。

表11 一般会計繰入金の推移

(単位: 千円・%)

区分	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	1,484	100	2,038	137	2,608	176	8,898	600	2,172	146
	補助金	20,331	100	272,638	1,341	149,971	738	147,083	723	344,776	1,696
	計	21,815	100	274,676	1,259	152,579	699	155,981	715	346,948	1,590
資本的収入への繰入金	負担金	15,360	100	12,221	80	13,746	89	33,211	216	20,661	135
	補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	15,360	100	12,221	80	13,746	89	33,211	216	20,661	135
合計		37,175	100	286,897	772	166,325	447	189,192	509	367,609	989
収益的収入に対する繰入率		1.4%		15.5%		8.5%		8.6%		19.0%	
資本的収入に対する繰入率		2.9%		1.4%		1.7%		3.9%		1.9%	

(4) 水道料金収納状況

水道料金の収納状況について前年度と比較すると、表12のとおりである。

表12 水道料金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
現年度分	調定額	1,074,935,851	1,291,500,000	△ 216,564,149
	収納額	996,838,440	1,176,929,799	△ 180,091,359
	未納額	78,097,411	114,570,201	△ 36,472,790
	収納率	92.7%	91.1%	1.6%
過年度分	調定額	119,703,961	115,584,614	4,119,347
	収納額	114,450,816	110,121,301	4,329,515
	未納額	5,253,145	5,463,313	△ 210,168
	収納率	95.6%	95.3%	0.3%
不納欠損		279,769	144,781	134,988

(注) (4)~(6)は各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

(5) 加入負担金収納状況

加入負担金の収納状況について前年度と比較すると、表13のとおりである。

表13 加入負担金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
加入負担金	調定額	57,271,500	64,768,000	△ 7,496,500
	収納額	56,694,000	64,768,000	△ 8,074,000
	未納額	577,500	0	皆増
	収納率	99.0%	100.0%	△ 1.0%

(6) 不納欠損処分状況

令和5年度の不納欠損処分状況は、表14のとおりである。

表14 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不納件数[上段：件] 欠 損 額[下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・相続放棄	時効・その他
給 水 収 益 ( 水 道 料 金 )	68	14	11	43
	279,769	17,386	31,062	231,321





## 5 審査資料

### 経 営

項 目		算 式	令和元年度	令和2年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	89.57	89.67
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	29.81	35.38
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	66.44	59.77
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	134.80	150.03
	5 固定長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	93.06	94.24
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	278.34	212.93
	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	278.46	212.73
	8 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 (\%)$	230.40	252.07
回転率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} (\text{回})$	0.08	0.06
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2\}} (\text{回})$	0.161	0.104
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2\}} (\text{回})$	0.087	0.070
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2\}} (\text{回})$	0.684	0.654
	13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2\}} (\text{回})$	7.616	7.058
収益率	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	108.86	110.58
	15 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	108.86	110.69
	16 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	117.05	97.95
	17 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \times 100 (\%)$	0.78	0.90
その他	18 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100 (\%)$	1.54	1.29
	19 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	92.90	92.62
	20 企業債償還元金対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100 (\%)$	28.94	38.46
	21 職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} (\text{千円})$	56,835	48,073
	22 職員一人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} (\text{m}^3)$	484,014	471,540

# 分 析 表

令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の説明
89.01	89.04	88.85	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比較分析する必要がある。
36.88	38.22	40.23	総資産に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。
58.85	57.49	55.09	総資産に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。
151.24	154.87	161.27	固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超えている場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資金や固定負債）で賄われていることを示している。
92.98	93.02	93.21	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。
257.46	255.85	238.50	短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。比率が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。
257.29	255.66	238.35	短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。
245.96	245.82	252.72	自己資本に対する負債の割合を示すもので、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。
0.07	0.07	0.06	総資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
0.117	0.118	0.099	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.078	0.077	0.063	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、比率が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。固定資産構成比率とあわせて検討することにより、過大投資か否かを分析することができる。
0.651	0.626	0.505	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、比率が高いほど流動資産を有効に稼働していることを示す。
7.601	4.983	4.153	未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。未収金回転率の逆数は未収金回転期間といい、未収金回収に要する期間を示す。
113.09	108.98	107.50	総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。
113.09	110.75	108.85	公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。
111.18	107.60	89.81	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。
1.08	0.75	0.61	総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
1.16	1.05	1.00	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利子率を計算したもの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。
87.84	81.59	74.26	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、比率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
33.30	30.46	34.09	この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。この比率に企業債利息対給水収益比率を加えたものが、企業債元利償還金対給水収益比率となる。
54,131	54,836	46,024	職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。
471,058	472,555	467,849	水道事業の労働生産性を示す。 この比率は、職員一人当たりどれだけの有収水量があるかを示すもので、数値が大きいほどよい。

# 予 算 決

## イ 収 益 的 収 支

### ( 収 入 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 ( 令 和 4 年 度 = 100 )	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
<b>水道事業収益</b>	<b>1,814,118,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,823,083,734</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.5</b>	<b>98.8</b>	<b>99</b>	<b>100</b>
第1項										
営業収益	1,226,732,000	67.6	77.8	1,170,028,413	64.2	76.4	95.4	96.9	86	84
第2項										
営業外収益	587,386,000	32.4	22.2	653,055,321	35.8	23.6	111.2	105.3	144	152
第3項										
特別利益	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-

## ロ 資 本 的 収 支

### ( 収 入 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 ( 令 和 4 年 度 = 100 )	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
<b>資本的收入</b>	<b>1,714,924,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,072,225,200</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>62.5</b>	<b>61.3</b>	<b>123</b>	<b>126</b>
第1項										
企業債	1,595,000,000	93.0	92.1	989,700,000	92.3	88.5	62.1	58.9	124	131
第2項										
負担金	119,924,000	7.0	7.9	78,315,200	7.3	11.5	65.3	89.2	109	80
第3項										
補助金	0	-	-	4,210,000	0.4	-	皆増	-	-	皆増

# 算 対 照 表

## ( 支 出 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和4年度=100)	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
<b>水道事業費用</b>	<b>1,718,645,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,584,605,308</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>92.2</b>	<b>90.2</b>	<b>98</b>	<b>100</b>
第1項										
営業費用	1,602,253,000	93.3	92.8	1,483,436,045	93.6	93.3	92.6	90.8	98	100
第2項										
営業外費用	92,291,000	5.3	5.4	82,069,264	5.2	5.0	88.9	81.8	95	104
第3項										
特別損失	19,101,000	1.1	1.5	19,099,999	1.2	1.7	100.0	100.5	72	71
第4項										
予 備 費	5,000,000	0.3	0.3	0	-	-	-	-	100	-

## ( 支 出 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和4年度=100)	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
<b>資本的支出</b>	<b>2,694,388,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>1,766,485,504</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>65.6</b>	<b>67.8</b>	<b>126</b>	<b>122</b>
第1項										
建設改良費	2,361,235,000	87.6	83.3	1,433,335,460	81.1	75.4	60.7	61.3	132	131
第2項										
企業債償還金	333,153,000	12.4	16.7	333,150,044	18.9	24.6	99.9	100.0	93	93

# 比 較 損

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R3=100)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	1,429,511,638	1,424,559,613	1,396,247,070	92.8	93.2	94.4	102	102
(1) 原水及び浄水費	224,845,925	224,816,760	188,896,946	14.6	14.7	12.8	119	119
(2) 配水及び給水費	241,061,129	248,280,245	200,073,432	15.7	16.3	13.5	120	124
(3) 受託工事費	5,305,000	618,000	11,975,455	0.3	0.0	0.8	44	5
(4) 総 係 費	164,034,567	150,155,400	133,525,005	10.7	9.8	9.0	123	112
(5) 簡易水道費	86,825,972	99,044,488	160,007,524	5.6	6.5	10.8	54	62
(6) 減価償却費	694,195,610	690,202,689	695,972,370	45.1	45.2	47.1	100	99
(7) 資産減耗費	13,076,134	11,216,512	5,225,860	0.8	0.7	0.4	250	215
(8) その他営業費用	167,301	225,519	570,478	0.0	0.0	0.0	29	40
2 営業外費用	91,630,949	79,142,303	83,043,245	6.0	5.2	5.6	110	95
(1) 支払利息	80,861,801	78,127,211	81,436,037	5.3	5.1	5.5	99	96
(2) 繰延勘定償却	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) 雑 支 出	10,769,148	1,015,092	1,607,208	0.7	0.1	0.1	670	63
3 特別損失	19,099,999	24,404,207	0	1.2	1.6	-	-	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 減損損失	19,099,999	136,207	0	1.2	0.0	-	-	-
(3) その他特別損失	0	24,268,000	0	-	1.6	-	-	-
<b>小 計</b>	<b>1,540,242,586</b>	<b>1,528,106,123</b>	<b>1,479,290,315</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>104</b>	<b>103</b>
当年度純利益	115,582,704	137,178,730	193,615,809	-	-	-	60	71
<b>合 計</b>	<b>1,655,825,290</b>	<b>1,665,284,853</b>	<b>1,672,906,124</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>99</b>	<b>100</b>
当年度純利益	115,582,704	137,178,730	193,615,809	-	-	-	60	71
前年度繰越利益剰余金	52,814,284	45,635,554	52,019,745	-	-	-	102	88
その他未処分利益剰余金変動額	200,000,000	0	200,000,000	-	-	-	100	0
当年度未処分利益剰余金	368,396,988	182,814,284	445,635,554	-	-	-	83	41

# 益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R3=100)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,063,848,697	1,261,838,182	1,266,934,327	64.3	75.8	75.8	84	100
(1) 給水収益	917,841,685	1,119,424,932	1,034,227,422	55.5	67.3	61.9	89	108
(2) 受託工事収益	5,305,000	618,000	11,975,455	0.3	0.0	0.7	44	5
(3) 他会計負担金	0	5,278,900	449,600	-	0.3	0.0	-	1174
(4) 簡易水道収益	64,425,878	61,088,180	150,607,570	3.9	3.7	9.0	43	41
(5) その他の営業収益	76,276,134	75,428,170	69,674,280	4.6	4.5	4.2	109	108
2 営業外収益	591,976,593	403,446,671	405,971,797	35.7	24.2	24.2	146	99
(1) 受取利息及び配当金	3,646	64	137,973	0.0	0.0	0.0	3	0
(2) 負 担 金	25,607,000	24,897,584	23,811,027	1.6	1.5	1.4	108	105
(3) 他会計補助金	202,598,683	2,293,000	0	12.2	0.1	0.0	-	-
(4) 長期前受金戻入	245,568,301	251,833,571	254,533,495	14.8	15.1	15.2	96	99
(5) 資本費繰入収益	116,569,833	119,892,203	126,159,647	7.0	7.2	7.5	92	95
(6) 雑 収 益	1,629,130	4,530,249	1,329,655	0.1	0.3	0.1	123	341
3 特別利益	0	0	0	-	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) その他特別利益	0	0	0	-	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>1,655,825,290</b>	<b>1,665,284,853</b>	<b>1,672,906,124</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99</b>	<b>100</b>

# 比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R3=100)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
(資 産)	円	円	円	%	%	%		
1 固定資産	17,202,550,447	16,545,574,909	16,124,283,655	88.9	89.0	89.1	107	103
(1) 有形固定資産	17,125,755,650	16,464,015,093	16,036,249,314	88.5	88.6	88.6	107	103
イ 土地	348,195,987	348,190,387	348,190,387	1.8	1.9	1.9	100	100
ロ 立木	2,150,663	2,150,663	2,150,663	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 建物	923,304,343	923,304,343	923,304,343	4.8	5.0	5.1	100	100
減価償却累計額	△ 417,014,085	△ 402,181,661	△ 387,203,523	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.1	108	104
ニ 構築物	24,842,244,571	23,891,350,452	22,944,568,966	128.3	128.6	126.7	108	104
減価償却累計額	△ 10,897,922,804	△ 10,353,414,639	△ 9,865,715,552	△ 56.3	△ 55.7	△ 54.5	110	105
ホ 機械及び装置	4,424,438,635	4,142,677,917	4,042,566,115	22.9	22.3	22.3	109	102
減価償却累計額	△ 3,024,747,294	△ 2,938,259,417	△ 2,841,330,618	△ 15.6	△ 15.8	△ 15.7	106	103
ヘ 車両運搬具	34,546,027	34,546,027	35,901,027	0.2	0.2	0.2	96	96
減価償却累計額	△ 28,727,866	△ 25,504,532	△ 23,409,347	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	123	109
ト 工具、器具及び備品	85,322,914	85,322,914	85,322,914	0.4	0.4	0.5	100	100
減価償却累計額	△ 70,880,441	△ 65,979,361	△ 60,527,061	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.3	117	109
チ 建設仮勘定	904,845,000	821,812,000	832,431,000	4.7	4.4	4.6	109	99
(2) 無形固定資産	76,794,797	81,559,816	88,034,341	0.4	0.4	0.5	87	93
イ 電話加入権	50,000	50,000	50,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	73,259,523	76,189,904	79,120,285	0.4	0.4	0.4	93	96
ハ その他無形固定資産	3,485,274	5,319,912	8,864,056	0.0	0.0	0.1	39	60
2 流動資産	2,158,421,538	2,037,258,624	1,991,194,358	11.1	11.0	10.9	108	102
(1) 現金預金	1,983,436,661	1,702,269,112	1,819,818,570	10.2	9.2	10.0	109	94
(2) 未収金	173,666,737	333,443,402	170,024,228	0.9	1.8	0.9	102	196
(3) 貯蔵品	1,318,140	1,546,110	1,351,560	0.0	0.0	0.0	98	114
(4) 前払金	0	0	0	-	-	-	-	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>19,360,971,985</b>	<b>18,582,833,533</b>	<b>18,115,478,013</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>107</b>	<b>103</b>



# 借 対 照 表

科 目	貸 方							
	金 額			構 成 比 率			指 数 (R3=100)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	7,789,221,200	7,103,067,388	6,680,511,731	40.2	38.2	36.9	117	106
(1) 企業債	7,789,221,200	7,103,067,388	6,680,511,731	40.2	38.2	36.9	117	106
2 流動負債	905,000,290	796,265,463	773,399,701	4.8	4.2	4.3	117	103
(1) 企業債	303,542,998	333,146,854	357,667,000	1.6	1.8	2.0	85	93
(2) 未払金	574,068,141	436,227,609	374,162,161	3.0	2.3	2.1	153	117
(3) 引当金	14,014,000	12,135,000	13,938,000	0.1	0.1	0.1	101	87
(4) その他流動負債	13,375,151	14,756,000	27,632,540	0.1	0.0	0.1	48	53
3 繰延収益	5,177,648,394	5,309,981,285	5,425,225,914	26.7	28.6	29.9	95	98
(1) 長期前受金	5,177,648,394	5,309,981,285	5,425,225,914	26.7	28.6	29.9	95	98
<b>負債合計</b>	<b>13,871,869,884</b>	<b>13,209,314,136</b>	<b>12,879,137,346</b>	<b>71.7</b>	<b>71.0</b>	<b>71.1</b>	<b>108</b>	<b>103</b>
(資 本)								
1 資本金	4,129,833,976	4,029,833,976	3,829,833,976	21.3	21.7	21.1	108	105
(1) 自己資本金	4,129,833,976	4,029,833,976	3,829,833,976	21.3	21.7	21.1	108	105
2 剰余金	1,359,268,125	1,343,685,421	1,406,506,691	7.0	7.3	7.8	97	96
(1) 資本剰余金	90,612,184	90,612,184	90,612,184	0.5	0.5	0.5	100	100
イ 受贈財産評価額	88,339,400	88,339,400	88,339,400	0.5	0.5	0.5	100	100
ロ 工事負担金	2,272,784	2,272,784	2,272,784	0.0	0.0	0.0	100	100
ハ 加入負担金	0	0	0	-	-	-	-	-
ニ その他資本剰余金	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	1,268,655,941	1,253,073,237	1,315,894,507	6.5	6.8	7.3	96	95
イ 減債積立金	176,116,980	176,116,980	176,116,980	0.9	0.9	1.0	100	100
ロ 建設改良積立金	724,141,973	894,141,973	694,141,973	3.7	4.9	3.8	104	129
ハ 当年度未処分利益剰余金	368,396,988	182,814,284	445,635,554	1.9	1.0	2.5	83	41
<b>資本合計</b>	<b>5,489,102,101</b>	<b>5,373,519,397</b>	<b>5,236,340,667</b>	<b>28.3</b>	<b>29.0</b>	<b>28.9</b>	<b>105</b>	<b>103</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>19,360,971,985</b>	<b>18,582,833,533</b>	<b>18,115,478,013</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>107</b>	<b>103</b>

## 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R3=100)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>								
当年度純利益	115,582,704	137,178,730	193,615,809	18.5	31.4	37.6	60	71
減価償却費	694,195,610	690,202,689	695,972,370	111.1	158.1	135.2	100	99
減損損失	19,099,999	136,207	0	3.1	0.0	-	-	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,879,000	△ 1,803,000	△ 899,000	0.3	△ 0.4	△ 0.2	△ 209	201
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 150,468	43,738	△ 98,572	0.0	0.0	0.0	153	△ 44
長期前受金戻入額	△ 245,568,301	△ 251,833,571	△ 254,533,495	△ 39.3	△ 57.7	△ 49.5	96	99
資本費繰入収益	△ 116,569,833	△ 119,892,203	△ 126,159,647	△ 18.7	△ 27.5	△ 24.5	92	95
受取利息及び受取配当金	△ 3,646	△ 64	△ 137,973	0.0	0.0	0.0	3	0
支払利息	80,861,801	78,127,211	81,436,037	12.9	17.9	15.8	99	96
固定資産除却損	13,076,134	11,216,512	5,225,860	2.1	2.6	1.0	250	215
未収金の増減額(△は増加)	139,843,333	△ 147,683,654	△ 12,154,914	22.4	△ 33.8	△ 2.4	△ 1151	1215
未払金の増減額(△は減少)	4,416,342	131,982,649	△ 919,700	0.7	30.2	△ 0.2	△ 480	△ 14351
棚卸資産の増減額(△は増加)	227,970	△ 194,550	415,715	0.0	0.0	0.1	55	△ 47
預り金の増減額(△は減少)	△ 1,380,849	△ 12,876,540	13,993,540	△ 0.2	△ 3.0	2.7	△ 10	△ 205
小 計	705,509,796	514,604,154	595,756,030	112.9	117.9	115.8	118	86
利息及び配当金の受取額	3,646	64	137,973	0.0	0.0	0.0	3	0
利息の支払額	△ 80,861,801	△ 78,127,211	△ 81,436,037	△ 12.9	△ 17.9	△ 15.8	99	96
業務活動によるキャッシュフロー	624,651,641	436,477,007	514,457,966	100.0	100.0	100.0	121	85
<b>2 投資活動によるキャッシュフロー</b>								
有形固定資産の取得による支出	△ 1,211,776,420	△ 1,144,682,121	△ 927,394,366	121.2	120.2	125.1	131	123
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	-	-	-	-	-
国庫補助金等による収入	66,315,490	62,345,442	50,905,200	△ 6.6	△ 6.5	△ 6.9	130	122
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	145,426,882	130,274,703	135,322,647	△ 14.5	△ 13.7	△ 18.3	107	96
投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,000,034,048	△ 952,061,976	△ 741,166,519	100.0	100.0	100.0	135	128
<b>3 財務活動によるキャッシュフロー</b>								
建設改良企業債による収入	989,700,000	755,700,000	756,900,000	150.7	189.9	205.0	131	100
建設改良企業債の償還による支出	△ 333,150,044	△ 357,664,489	△ 387,770,170	△ 50.7	△ 89.9	△ 105.0	86	92
財務活動によるキャッシュフロー	656,549,956	398,035,511	369,129,830	100.0	100.0	100.0	178	108
資金増加額	281,167,549	△ 117,549,458	142,421,277	14.2	△ 6.9	7.8	197	△ 83
資金期首残高	1,702,269,112	1,819,818,570	1,677,397,293	85.8	106.9	92.2	101	108
資金期末残高	1,983,436,661	1,702,269,112	1,819,818,570	100.0	100.0	100.0	109	94

## 1 業務実績

### (1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、総配水量は23万3,810<sup>m</sup>³（6.1%）減少し360万3,520<sup>m</sup>³、有収水量は23万7,691<sup>m</sup>³（6.2%）減少し359万3,154<sup>m</sup>³、有収率は99.7%（前年度99.8%）となった。

また、施設利用率は62.31%（前年度66.54%）、最大稼働率は70.47%（前年度72.23%）となっており、当年度における一日最大配水量は、令和5年12月12日の1万1,134<sup>m</sup>³である。

当年度の業務状況及び施設利用率等の対前年度比較を示すと、表1及び表2のとおりである。

表1 業務状況

項目	単位	令和5年度	令和4年度	増減	
				数値	率
給水件数	件	2	2	-	-
配水能力	m <sup>3</sup> /日	15,800	15,800	-	-
総配水量	年間	3,603,520	3,837,330	△ 233,810	△ 6.1%
	1か月平均	300,293	319,778	△ 19,485	△ 6.1%
	1日平均	9,846	10,513	△ 667	△ 6.3%
有収水量	年間	3,593,154	3,830,845	△ 237,691	△ 6.2%
	1か月平均	299,430	319,237	△ 19,808	△ 6.2%
	1日平均	9,817	10,495	△ 678	△ 6.5%
有収率	%	99.7	99.8	△ 0.1	△ 0.1%

\* 松任工業用水道（井戸3本） 配水能力 8,500<sup>m</sup>³/日  
 \* 鶴来工業用水道（井戸5本） 配水能力 7,300<sup>m</sup>³/日 } 配水能力計 15,800<sup>m</sup>³/日

表2 施設利用率等

（単位：m<sup>3</sup>・%）

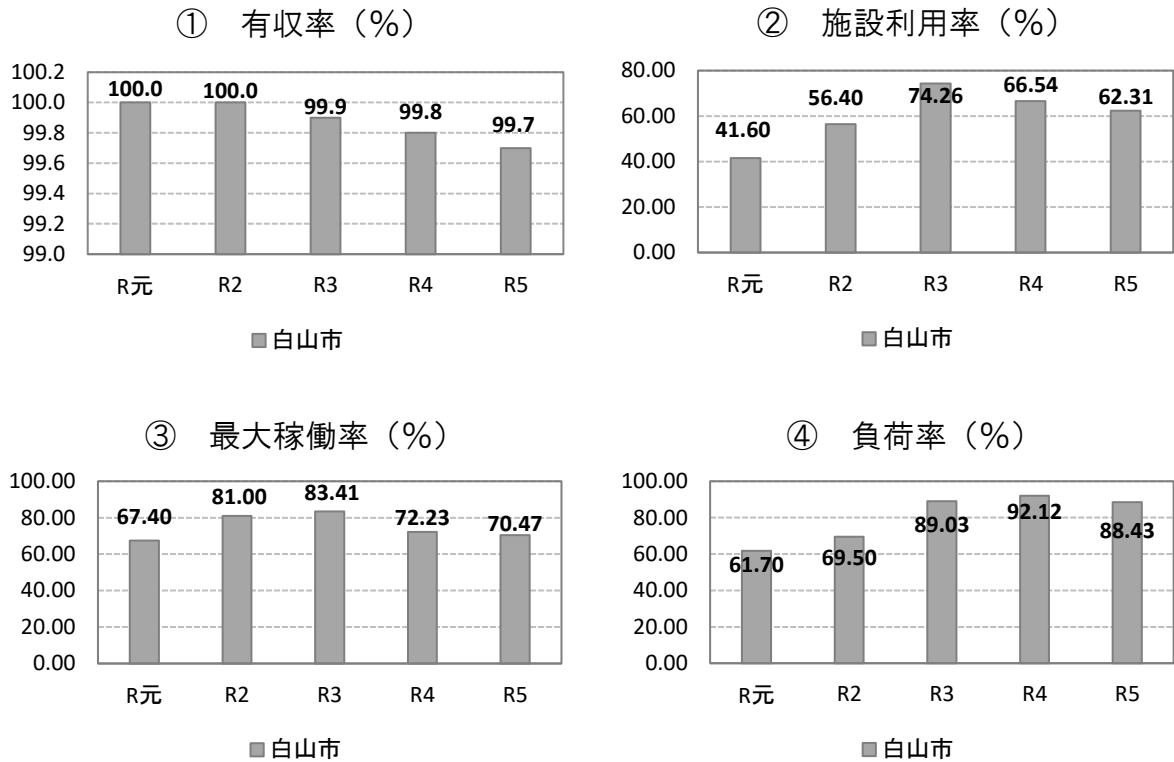
項目	令和5年度	令和4年度	増減	
			数値	率
一日配水能力 (A)	15,800	15,800	-	-
松任工業用水道	8,500	8,500	-	-
鶴来工業用水道	7,300	7,300	-	-
一日平均配水量 (B)	9,846	10,513	△ 667	△ 6.3%
松任工業用水道	6,084	6,474	△ 390	△ 6.0%
鶴来工業用水道	3,762	4,039	△ 278	△ 6.9%
一日最大配水量 (C)	11,134	11,412	△ 278	△ 2.4%
① 施設利用率 (B/A)	62.31%	66.54%	△ 4.23	△ 6.4%
松任工業用水道	71.57%	76.16%	△ 4.59	△ 6.0%
鶴来工業用水道	51.53%	55.33%	△ 3.80	△ 6.9%
② 最大稼働率 (C/A)	70.47%	72.23%	△ 1.76	△ 2.4%
③ 負荷率 (B/C)	88.43%	92.12%	△ 3.69	△ 4.0%

〈 決算の概要 〉

# 令和5年度白山市工業用水道事業会計



(2) 最近5か年における主な指標の推移



① 有収率 = 有収水量 ÷ 総配水量 × 100

水道施設から給水される水量と料金徴収の対象となった水量の比率。  
有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

② 施設利用率 = 一日平均配水量 ÷ 一日配水能力 × 100 = (最大稼働率) × (負荷率)

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したものの。総合的に判断するための指標。

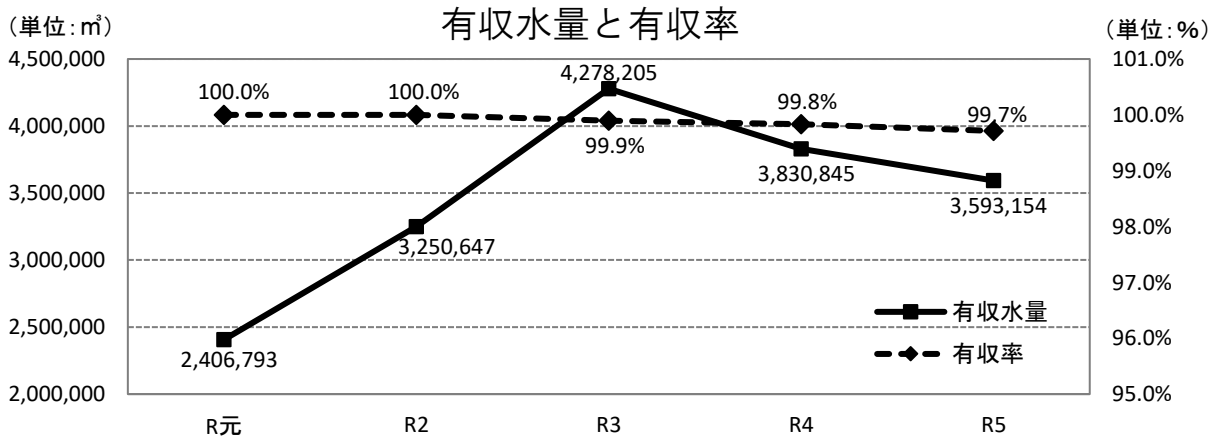
③ 最大稼働率 = 一日最大配水量 ÷ 一日配水能力 × 100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したものの。

④ 負荷率 = 一日平均配水量 ÷ 一日最大配水量 × 100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1億7,251万1,012円で、予算額1億7,204万6,000円に対し、46万5,012円の増、予算に対する執行率は100.3%となっている。

一方、収益的支出の決算額は1億4,104万184円で、予算額1億6,207万3,000円に対し、不用額が2,103万2,816円生じ、予算に対する執行率は87.0%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表3のとおりである。

表3 予算決算比較対照表（収益的収支） (単位：円・%)

科目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収益的収入	営業収益	169,994,000	170,460,840	—	466,840	100.3%
	営業外収益	2,052,000	2,050,172	—	△ 1,828	99.9%
	特別利益	—	—	—	—	—
	計	172,046,000	172,511,012	—	465,012	100.3%
収益的支出	営業費用	134,704,000	119,664,145	—	15,039,855	88.8%
	営業外費用	25,369,000	21,376,039	—	3,992,961	84.3%
	特別損失	—	—	—	—	—
	予備費	2,000,000	0	—	2,000,000	—
	計	162,073,000	141,040,184	—	21,032,816	87.0%

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

本事業において、当年度は建設改良事業が実施されなかった。

そのため、企業債等の資本的収入については計上されていない。

一方、資本的支出については、企業債償還金のみが計上され、決算額が7,062万1,625円で、予算額7,080万円に対し不用額が17万8,375円生じ、予算に対する執行率は99.7%となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,062万1,625円は、過年度分損益勘定留保資金7,062万1,625円で補填している。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表4のとおりである。

表4 予算決算比較対照表（資本的収支） (単位：円・%)

科目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
資本的収入	企業債	—	—	—	—	—
	負担金	—	—	—	—	—
	計(A)	—	—	—	—	—
資本的支出	建設改良費	—	—	—	—	—
	企業債償還金	70,800,000	70,621,625	—	178,375	99.7%
	計(B)	70,800,000	70,621,625	—	178,375	99.7%
差引(A-B)		△ 70,800,000	△ 70,621,625			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

## (3) 内部留保資金

内部留保資金の状況については表5のとおりである。

表5 内部留保資金の状況

(単位：円)

科 目		令和4年度末 残 高 A	令和5年度 繰 入 高 B	令和5年度末 発 生 高 C	補てん額 D	令和5年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
留保 勘定 資金	過 年 度 分	211,472,346			70,621,625	140,850,721
	当 年 度 分			67,527,172	0	67,527,172
	計	211,472,346		67,527,172	70,621,625	208,377,893
利 益 剰 余 金	繰越利益剰余金	200,502,733	△ 70,000,000		0	130,502,733
	当年度利益剰余金			31,470,828	0	31,470,828
	減債積立金	35,321,455	0	0	0	35,321,455
	建設改良積立金	0	70,000,000	0	0	70,000,000
	計	235,824,188	0	31,470,828	0	267,295,016
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	過 年 度 分	0			0	0
	当 年 度 分			0	0	0
	計	0		0	0	0
合 計		447,296,534	0	98,998,000	70,621,625	475,672,909



### 3 経営成績

#### (1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益1億5,701万4,720円、費用1億2,554万3,892円で、差引き3,147万828円の純利益となり、前年度決算における純利益3,072万2,706円に比べ74万8,122円純利益が増加している。これは主として、うるう年のため2月分の給水収益が増加したことや、1月の地震の影響によって供給先企業が一時的に操業を停止したことなどにより、動力費が前年よりも減となったことなどに伴うものである。

前年度末未処分利益剰余金2億50万2,733円のうち7,000万円を建設改良積立金として積み立てた上で、当年度純利益3,147万828円を加えた結果、当年度末における未処分利益剰余金は1億6,197万3,561円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、総収支比率及び経常収支比率ともに125.07%（前年度はともに124.41%）、業務活動の成果を示す営業収支比率は135.23%（前年度134.94%）となり、いずれも前年度とおおむね同水準であった。

供給単価については前年度より2円79銭の上昇、給水原価については前年度より2円5銭の上昇となったが、このこと自体は、計算上の「分子」に当たる収益や費用の増減よりも、計算上の「分母」に当たる有収水量が前年度より23万7,691m<sup>3</sup>減少した影響として説明されよう。すなわち、実際には収益が増、費用が減となったことにより、供給損益については前年度より1m<sup>3</sup>当たり74銭改善している。

当年度の経営成績等の対前年度比較を示すと、表6-1から表6-5のとおりである。

表6-1 経営成績

(単位：円・%)

科 目		令和5年度	令和4年度	増 減	
				金 額	率
経 常 収 益	営 業 収 益	154,964,400	154,541,000	423,400	0.3%
	松任工業用水道	90,219,000	89,972,500	246,500	0.3%
	鶴来工業用水道	64,745,400	64,568,500	176,900	0.3%
	営 業 外 収 益	2,050,320	2,043,106	7,214	0.4%
	計	157,014,720	156,584,106	430,614	0.3%
経 常 損 益	営 業 費 用	116,631,053	116,566,016	65,037	0.1%
	松任工業用水道	64,684,308	63,182,118	1,502,190	2.4%
	鶴来工業用水道	51,946,745	53,383,898	△ 1,437,153	△ 2.7%
	営 業 外 費 用	8,912,839	9,295,384	△ 382,545	△ 4.1%
	計	125,543,892	125,861,400	△ 317,508	△ 0.3%
経 常 利 益	31,470,828	30,722,706	748,122	2.4%	
特 別 利 益	-	-	-	-	
収 益 合 計 ( 総 収 益 )	157,014,720	156,584,106	430,614	0.3%	
特 別 損 失	-	-	-	-	
費 用 合 計 ( 総 費 用 )	125,543,892	125,861,400	△ 317,508	△ 0.3%	
当 年 度 純 利 益	31,470,828	30,722,706	748,122	2.4%	

表6-2 総収益の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	
			金額	率
給水収益	154,964,400	154,541,000	423,400	0.3%
その他営業収益	-	-	-	-
長期前受金戻入	2,036,940	2,036,940	-	-
雑収益	6,148	6,166	△18	△0.3%
受取利息及び配当金	7,232	-	7,232	皆増
負担金	-	-	-	-
総収益	157,014,720	156,584,106	430,614	0.3%

表6-3 総費用の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科目	令和5年度	令和4年度	増減	
			金額	率
人件費	14,958,712	14,598,500	360,212	2.5%
動力費	24,348,526	25,642,825	△1,294,299	△5.0%
修繕費	1,135,000	540,000	595,000	110.2%
減価償却費等	69,564,112	69,614,112	△50,000	△0.1%
支払利息	8,912,739	9,295,384	△382,645	△4.1%
その他費用	6,624,803	6,170,579	454,224	7.4%
総費用	125,543,892	125,861,400	△317,508	△0.3%

(注)1 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

2 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

令和5年度総収支の性質別構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。

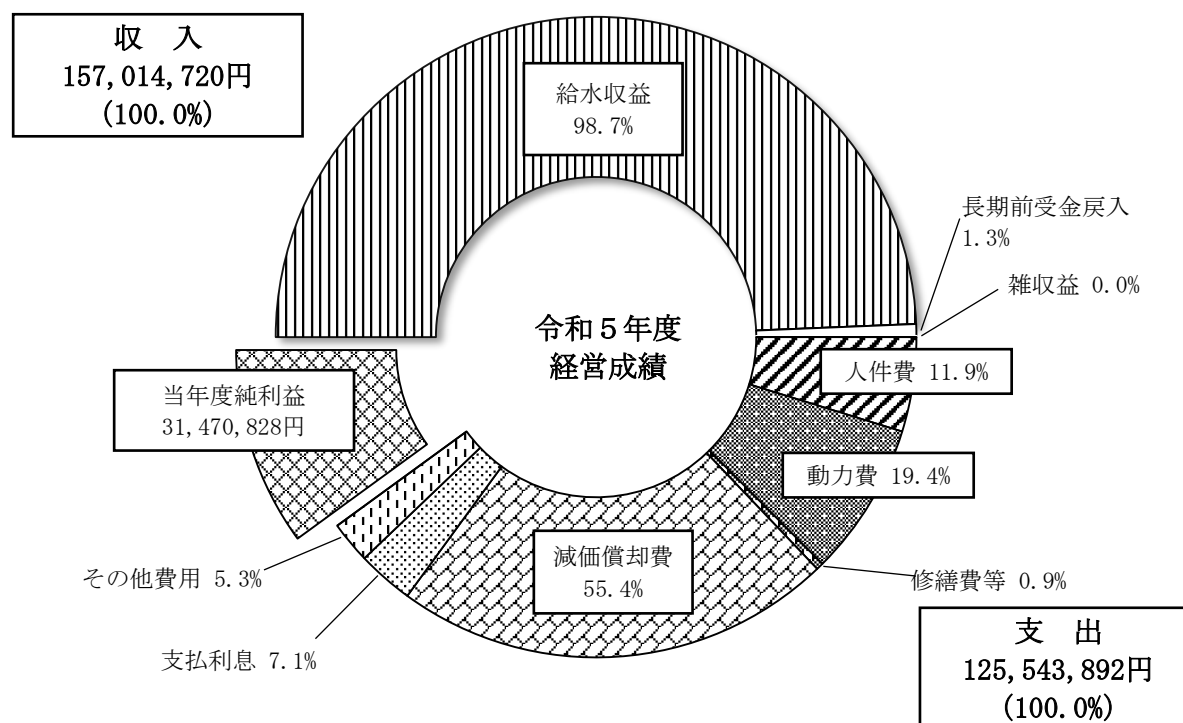


表6-4 原価事項

(単位：円・%)

項目	令和5年度	令和4年度	増減	
			金額	率
供給単価(A)	43.13	40.34	2.79	6.9%
給水原価(B)	34.37	32.32	2.05	6.3%
有り収水の原価1構成あた				
人件費	4.16	3.81	0.35	9.2%
支払利息	2.48	2.43	0.05	2.1%
減価償却費等	19.36	18.17	1.19	6.5%
動力費	6.78	6.69	0.09	1.3%
修繕費等	0.32	0.14	0.18	128.6%
その他費用	1.84	1.61	0.23	14.3%
供給損益(A)-(B)	8.76	8.02	0.74	9.2%

(注) 減価償却費等は、減価償却費及び資産減耗費を合計し、長期前受金戻入額を除いた金額である。

・供給単価 (1m<sup>3</sup>の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 有収水量

・給水原価 (1m<sup>3</sup>の水を製造するのに係る費用)

= (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量

表6-5 収益率

項目	年度	単位	令和5年度	令和4年度	備考
① 総資本利益率	%		1.71	1.63	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率	%		125.07	124.41	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 経常収支比率	%		125.07	124.41	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④ 営業収支比率	%		135.23	134.94	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

## ① 総資本利益率

総資本(負債・資本合計)の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

## ② 総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賅っていないことになり、健全経営とはいえない。

## ③ 経常収支比率

公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賅われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示す。

## ④ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賅われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

## (2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表7のとおりであり、毎年度純利益を計上している。

収益のうち、営業収益は当年度がうるう年であった分だけ前年度より増加しており、営業外収益は当年度に受取利息の増により増加している。

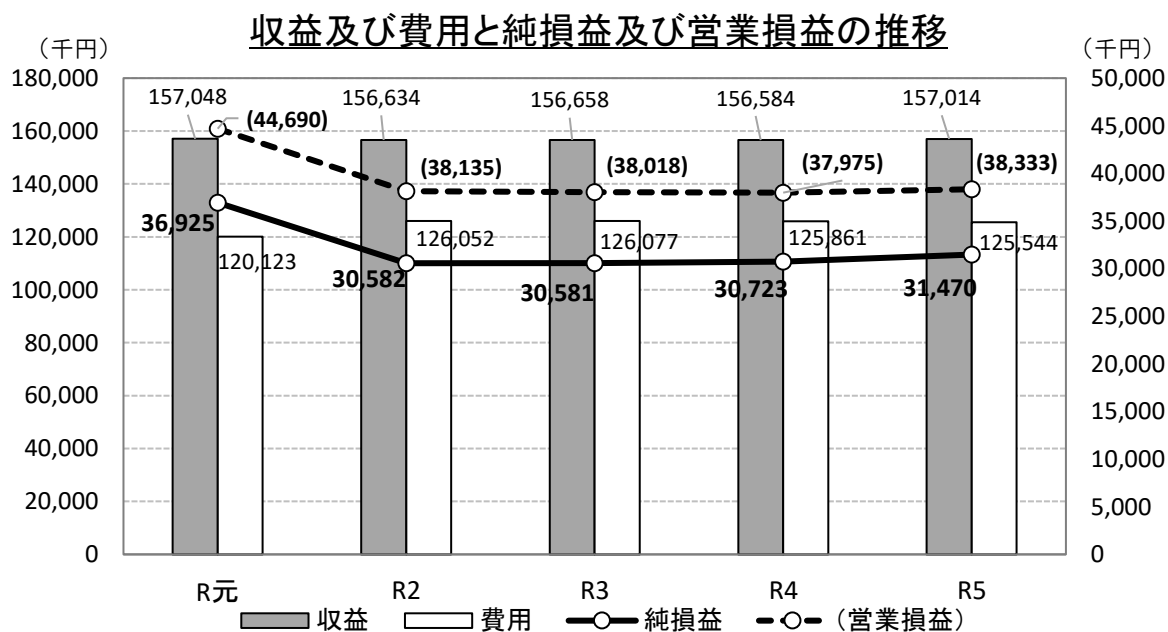
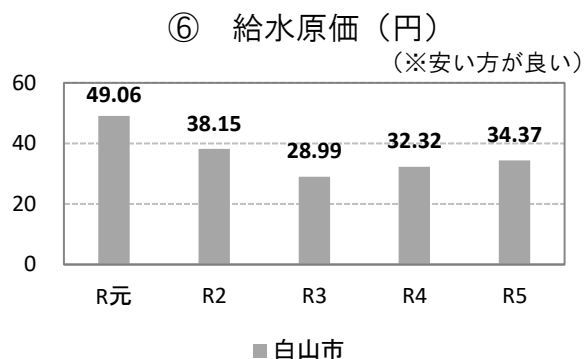
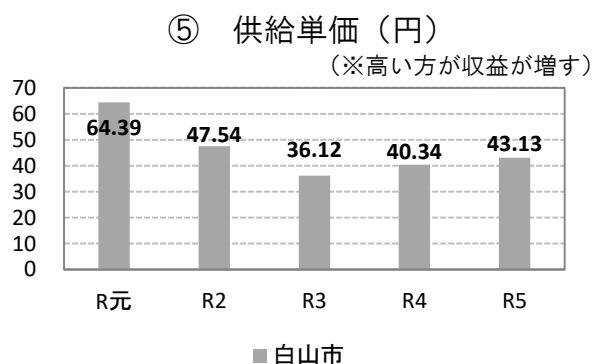
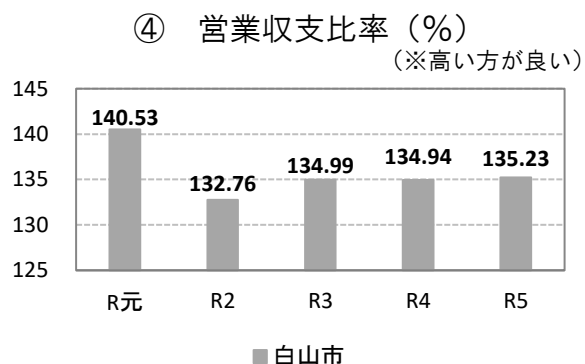
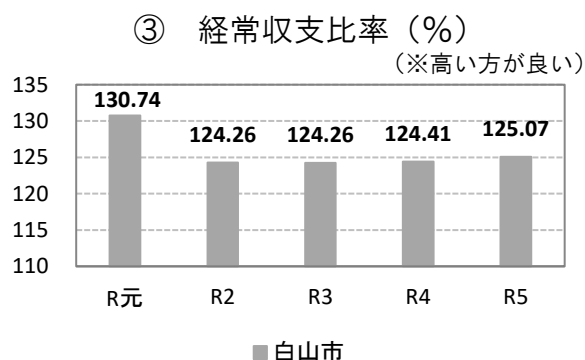
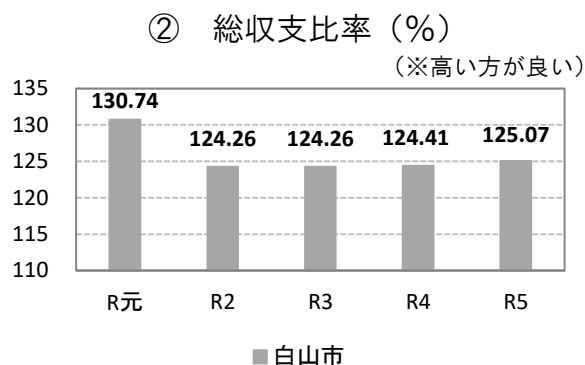
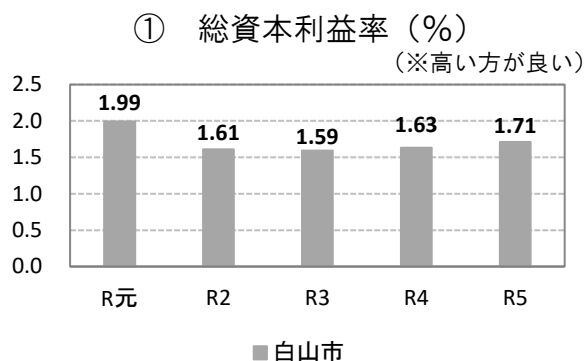
一方、費用については、当年度において営業費用が修繕費の増などにより微増となり、営業外費用が支払利息の減により減少している。

特別利益及び特別損失は、最近5か年においては計上されていない。

表7 経営成績比較

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益	157,048	100	156,634	100	156,658	100	156,584	100	157,014	100
営業収益	154,964	100	154,541	100	154,541	100	154,541	100	154,964	100
営業外収益	2,084	100	2,093	100	2,117	102	2,043	98	2,050	98
特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
費用	120,123	100	126,052	105	126,077	105	125,861	105	125,544	105
営業費用	110,274	100	116,406	106	116,523	106	116,566	106	116,631	106
営業外費用	9,849	100	9,646	98	9,554	97	9,295	94	8,913	90
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益 (△営業損失)	44,690	100	38,135	85	38,018	85	37,975	85	38,333	86
経常利益 (△経常損失)	36,925	100	30,582	83	30,581	83	30,723	83	31,470	85
純利益 (△純損失)	36,925	100	30,582	83	30,581	83	30,723	83	31,470	85
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	108,617	100	139,199	128	169,780	156	200,503	185	161,974	149
総資本利益率 (%)	1.99	100	1.61	81	1.59	80	1.63	82	1.71	86
総収支比率 (%)	130.74	100	124.26	95	124.26	95	124.41	95	125.07	96
経常収支比率 (%)	130.74	100	124.26	95	124.26	95	124.41	95	125.07	96
営業収支比率 (%)	140.53	100	132.76	94	134.99	96	134.94	96	135.23	96
供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	64.39	100	47.54	74	36.12	56	40.34	63	43.13	67
給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	49.06	100	38.15	78	28.99	59	32.32	66	34.37	70
供給損益 (円/m <sup>3</sup> )	15.33	100	9.39	61	7.13	47	8.02	52	8.76	57



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金の増があったものの、構築物をはじめとした有形固定資産の減価償却が進んだことにより4,035万3,801円（2.2%）減少し、18億2,067万5,872円となっている。このうち有形固定資産は13億69万942円であり、資産合計の71.4%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の償還が進んだことにより7,182万4,629円（4.5%）減少し、15億1,574万1,542円となっている。

また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の増があったことにより3,147万828円（11.5%）増加し、3億493万4,330円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせると全体の81.2%を占め、14億7,908万7,566円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表8のとおりである。

表8 比較貸借対照表

(単位：円)

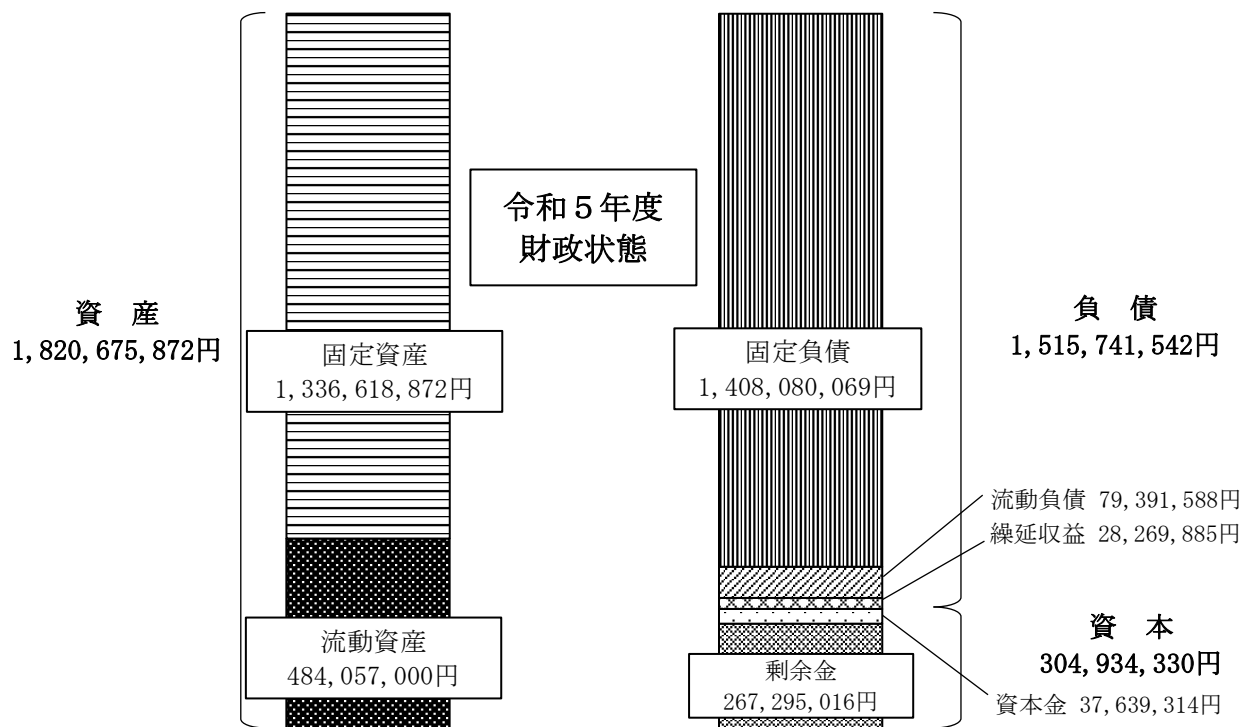
科 目		令和5年度	令和4年度	増 減
資 産	固定資産	1,336,618,872	1,406,182,984	△ 69,564,112
	有形固定資産	1,300,690,942	1,367,460,705	△ 66,769,763
	土地	78,962,989	78,962,989	-
	建物	73,466,481	75,675,426	△ 2,208,945
	構築物	884,115,338	924,418,378	△ 40,303,040
	機械及び装置	264,135,618	288,393,396	△ 24,257,778
	工具・器具及び備品	10,516	10,516	-
	無形固定資産	-	-	-
	投資その他の資産	35,927,930	38,722,279	△ 2,794,349
	流動資産	484,057,000	454,846,689	29,210,311
現金預金	476,193,650	454,846,689	21,346,961	
繰延勘定	-	-	-	
資 産 計	1,820,675,872	1,861,029,673	△ 40,353,801	

※有形固定資産減価償却累計額

令和5年度	令和4年度
501,469,867円	434,700,104円

科 目		令和5年度	令和4年度	増 減
負債	固定負債	1,408,080,069	1,479,087,566	△ 71,007,497
	企業債	1,408,080,069	1,479,087,566	△ 71,007,497
	流動負債	79,391,588	78,171,780	1,219,808
	企業債	71,007,497	70,621,625	385,872
	未払金	7,008,091	6,308,155	699,936
	引当金	1,376,000	1,242,000	134,000
	繰延収益	28,269,885	30,306,825	△ 2,036,940
負債 計		1,515,741,542	1,587,566,171	△ 71,824,629
資本	資本金	37,639,314	37,639,314	-
	うち組入資本金	37,639,314	37,639,314	-
	剰余金	267,295,016	235,824,188	31,470,828
	利益剰余金	267,295,016	235,824,188	31,470,828
	減債積立金	35,321,455	35,321,455	-
	建設改良積立金	70,000,000	-	皆増
	当年度未処分利益剰余金	161,973,561	200,502,733	△ 38,529,172
資本 計		304,934,330	273,463,502	31,470,828
負債資本 計		1,820,675,872	1,861,029,673	△ 40,353,801

令和5年度の財政状態の構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。



(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、建設改良事業が完了した令和2年度までは、毎年度借入額が償還額を上回っており、未償還残高は年々増加していたが、令和3年度以降は新たな借入れはなく、年度末残高は14億7,908万7,566円となっている。

企業債の借入額、元金償還額及び未償還残高並びに最近5か年間の状況は表9及び表10のとおりである。

表9 令和5年度企業債借入及び償還状況

(単位：円)

前年度末企業債残高	企業債借入額	元金償還金	当年度末未償還残高
1,549,709,191	0	70,621,625	1,479,087,566

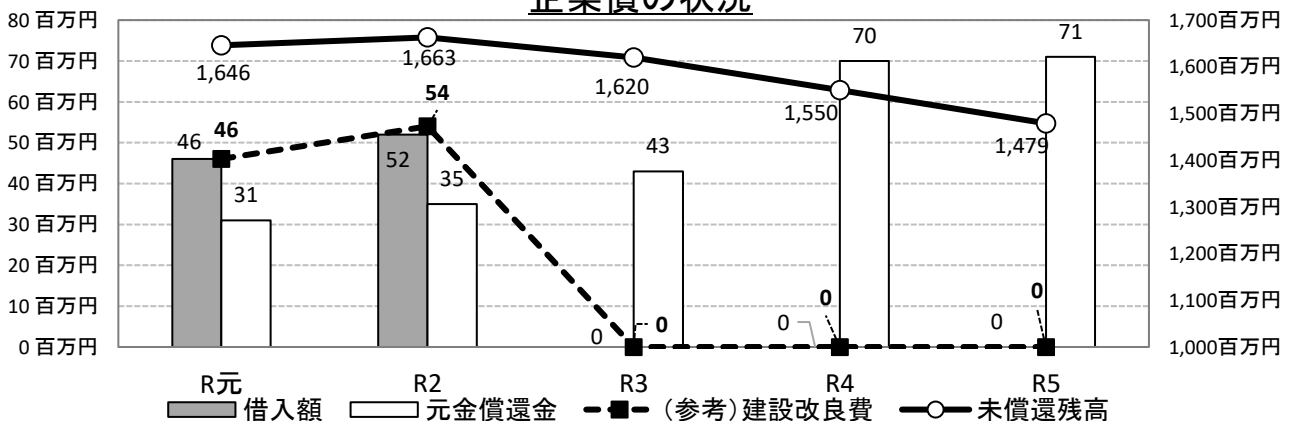
表10 借入利率及び借入先別企業債残高の推移

(単位：千円)

利率	借入先	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1.0%未満	政府資金					
	機構資金	1,527,407	1,548,866	1,510,304	1,444,846	1,379,091
	民間等資金					
	計	1,527,407	1,548,866	1,510,304	1,444,846	1,379,091
1.0%以上 2.0%未満	政府資金					
	機構資金	70,674	68,032	65,346	62,615	59,839
	民間等資金					
	計	70,674	68,032	65,346	62,615	59,839
2.0%以上 3.0%未満	政府資金					
	機構資金	48,269	46,304	44,298	42,249	40,158
	民間等資金					
	計	48,269	46,304	44,298	42,249	40,158
合計	政府資金					
	機構資金	1,646,350	1,663,202	1,619,948	1,549,710	1,479,088
	民間等資金					
	計	1,646,350	1,663,202	1,619,948	1,549,710	1,479,088
対前年増減	(額)	14,926	16,852	△ 43,254	△ 70,238	△ 70,622
	(率)	100.9%	101.0%	97.4%	95.7%	95.4%

前年度末企業債残高	1,631,424	1,646,350	1,663,202	1,619,948	1,549,710
当該年度企業債借入額	46,100	52,200	0	0	0
当該年度企業債元金償還額	31,174	35,348	43,254	70,238	70,622
当該年度企業債利子支払額	9,811	9,647	9,554	9,295	8,913
当該年度末企業債残高	1,646,350	1,663,202	1,619,948	1,549,710	1,479,088

企業債の状況







## イ 収 益 的 収 支

## ( 収 入 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和4年度=100)	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款 工業用 水道事業収益</b>	円 172,046,000	% 100.0	% 100.0	円 172,511,012	% 100.0	% 100.0	% 100.3	% 100.0	100	100
第1項 営業収益	169,994,000	98.8	98.8	170,460,840	98.8	98.8	100.3	100.0	100	100
第2項 営業外収益	2,052,000	1.2	1.2	2,050,172	1.2	1.2	99.9	99.6	100	100

## ロ 資 本 的 収 支

## ( 収 入 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和4年度=100)	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款 資本的収入</b>	円 0	% —	% —	円 0	% —	% —	% —	% —	—	—
第1項 企業債	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—
第2項 負担金	0	—	—	0	—	—	—	—	—	—

# 算 対 照 表

## ( 支 出 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和4年度=100)	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款 工業用</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
<b>水道事業費用</b>	<b>162,073,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>141,040,184</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>87.0</b>	<b>89.5</b>	<b>103</b>	<b>100</b>
第1項										
営業費用	134,704,000	83.1	82.4	119,664,145	84.8	84.7	88.8	92.0	104	100
第2項										
営業外費用	25,369,000	15.7	16.3	21,376,039	15.2	15.3	84.3	84.2	98	99
第3項										
特別損失	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
第4項										
予 備 費	2,000,000	1.2	1.3	0	-	-	-	-	100	-

## ( 支 出 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和4年度=100)	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
<b>資本的支出</b>	<b>70,800,000</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>70,621,625</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>99.7</b>	<b>99.8</b>	<b>101</b>	<b>101</b>
第1項										
建設改良費	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
第2項										
企業債償還金	70,800,000	100.0	100.0	70,621,625	100.0	100.0	99.7	99.8	101	101

# 比 較 損

科 目	借 方			構 成 比 率			指 数 (R3=100)	
	金 額			5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	%	%	%	%	%
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	116,631,053	116,566,016	116,522,945	92.9	92.6	92.4	100	100
(1) 原水及び浄水費	17,925,903	17,750,865	17,265,378	14.3	14.1	13.7	104	103
(2) 配水及び給水費	11,245,950	11,937,500	10,805,511	9.0	9.5	8.6	104	110
(3) 総 係 費	17,895,088	17,263,539	18,077,425	14.2	13.7	14.3	99	95
(4) 減価償却費	69,564,112	69,614,112	70,374,631	55.4	55.3	55.8	99	99
(5) 資産減耗費	0	0	0	-	-	-	-	-
2 営業外費用	8,912,839	9,295,384	9,554,057	7.1	7.4	7.6	93	97
(1) 支払利息	8,912,739	9,295,384	9,554,057	7.1	7.4	7.6	93	97
(2) 雑支出	100	0	0	0.0	-	-	-	-
3 特別損失	0	0	0	-	-	-	-	-
<b>小 計</b>	<b>125,543,892</b>	<b>125,861,400</b>	<b>126,077,002</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
当年度純利益	31,470,828	30,722,706	30,581,085	-	-	-	103	100
<b>合 計</b>	<b>157,014,720</b>	<b>156,584,106</b>	<b>156,658,087</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>100</b>	<b>100</b>
当年度純利益	31,470,828	30,722,706	30,581,085	-	-	-	103	100
前年度繰越利益剰余金	130,502,733	169,780,027	139,198,942	-	-	-	94	122
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	161,973,561	200,502,733	169,780,027	-	-	-	95	118

# 益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R3=100)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	154,964,400	154,541,000	154,541,000	98.7	98.7	98.7	100	100
(1) 給水収益	154,964,400	154,541,000	154,541,000	98.7	98.7	98.7	100	100
(2) 受託工事収益	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) 他会計負担金	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) その他営業収益	0	0	0	-	-	-	-	-
2 営業外収益	2,050,320	2,043,106	2,117,087	1.3	1.3	1.3	97	97
(1) 受取利息及び配当金	7,232	0	73,912	0.0	-	0.0	10	-
(2) 負 担 金	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) 長期前受金戻入	2,036,940	2,036,940	2,036,940	1.3	1.3	1.3	100	100
(4) 雑 収 益	6,148	6,166	6,235	0.0	0.0	0.0	99	99
合 計	157,014,720	156,584,106	156,658,087	100.0	100.0	100.0	100	100

# 比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R3=100)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	1,336,618,872	1,406,182,984	1,475,797,096	73.4	75.6	77.4	91	95
(1) 有形固定資産	1,300,690,942	1,367,460,705	1,434,280,468	71.4	73.5	75.2	91	95
イ 土 地	78,962,989	78,962,989	78,962,989	4.2	4.2	4.1	100	100
ロ 建 物	92,371,288	92,371,288	92,371,288	5.1	5.0	4.9	100	100
減価償却累計額	△ 18,904,807	△ 16,695,862	△ 14,486,917	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.8	130	115
ハ 構 築 物	1,194,433,252	1,194,433,252	1,194,433,252	65.6	64.2	62.7	100	100
減価償却累計額	△ 310,317,914	△ 270,014,874	△ 229,711,834	△ 17.0	△ 14.5	△ 12.1	135	118
ニ 機 械 及 び 装 置	436,182,950	436,182,950	436,182,950	24.0	23.4	22.9	100	100
減価償却累計額	△ 172,047,332	△ 147,789,554	△ 123,481,776	△ 9.5	△ 7.9	△ 6.5	139	120
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	210,330	210,330	210,330	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 199,814	△ 199,814	△ 199,814	0.0	0.0	0.0	100	100
ヘ 建 設 仮 勘 定	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 無形固定資産	0	0	0	-	-	-	-	-
イ その他無形固定資産	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) 投資その他の資産	35,927,930	38,722,279	41,516,628	2.0	2.1	2.2	87	93
イ 長期前払消費税	35,927,930	38,722,279	41,516,628	2.0	2.1	2.2	87	93
2 流動資産	484,057,000	454,846,689	430,282,428	26.6	24.4	22.6	112	106
(1) 現金預金	476,193,650	454,846,689	430,282,428	26.2	24.4	22.6	111	106
(2) 未 収 金	7,863,350	0	0	0.4	-	-	-	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,820,675,872</b>	<b>1,861,029,673</b>	<b>1,906,079,524</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>96</b>	<b>98</b>

# 借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R3=100)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	1,408,080,069	1,479,087,566	1,549,708,171	77.3	79.5	81.3	91	95
┆ 企業債	1,408,080,069	1,479,087,566	1,549,708,171	77.3	79.5	81.3	91	95
2 流動負債	79,391,588	78,171,780	81,286,792	4.4	4.2	4.2	98	96
(1) 企業債	71,007,497	70,621,625	70,240,000	3.9	3.8	3.7	101	101
(2) 未払金	7,008,091	6,308,155	9,655,792	0.4	0.3	0.5	73	65
(3) 引当金	1,376,000	1,242,000	1,391,000	0.1	0.1	0.1	99	89
(4) その他	0	0	0	-	-	-	-	-
3 繰延収益	28,269,885	30,306,825	32,343,765	1.6	1.6	1.7	87	94
(1) 長期前受金	28,269,885	30,306,825	32,343,765	1.6	1.6	1.7	87	94
<b>負債合計</b>	<b>1,515,741,542</b>	<b>1,587,566,171</b>	<b>1,663,338,728</b>	<b>83.3</b>	<b>85.3</b>	<b>87.2</b>	<b>91</b>	<b>95</b>
(資 本)								
1 資本金	37,639,314	37,639,314	37,639,314	2.1	2.0	2.0	100	100
(1) 自己資本金	37,639,314	37,639,314	37,639,314	2.1	2.0	2.0	100	100
2 剰余金	267,295,016	235,824,188	205,101,482	14.6	12.7	10.8	130	115
(1) 資本剰余金	0	0	0	-	-	-	-	-
┆ 工事負担金	0	0	0	-	-	-	-	-
┆ その他資本剰余金	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	267,295,016	235,824,188	205,101,482	14.6	12.7	10.8	130	115
┆ 減債積立金	35,321,455	35,321,455	35,321,455	1.9	1.9	1.9	100	100
┆ 建設改良積立金	70,000,000	0	0	3.8	-	-	-	-
┆ 当年度未処分利益剰余金	161,973,561	200,502,733	169,780,027	8.9	10.8	8.9	95	118
<b>資本合計</b>	<b>304,934,330</b>	<b>273,463,502</b>	<b>242,740,796</b>	<b>16.7</b>	<b>14.7</b>	<b>12.8</b>	<b>126</b>	<b>113</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>1,820,675,872</b>	<b>1,861,029,673</b>	<b>1,906,079,524</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>96</b>	<b>98</b>

## 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R3=100)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>								
当年度純利益	31,470,828	30,722,706	30,581,085	34.2	32.4	29.8	103	100
減価償却費	69,564,112	69,614,112	70,374,631	75.6	73.4	68.7	99	99
賞与引当金の増減額(△は減少)	134,000	△ 149,000	101,000	0.2	△ 0.2	0.1	133	△ 148
長期前受金戻入額	△ 2,036,940	△ 2,036,940	△ 2,036,940	△ 2.2	△ 2.1	△ 2.0	100	100
受取利息及び受取配当金	7,232	0	73,912	0.0	0.0	△ 0.1	10	0
支払利息	8,912,739	9,295,384	9,554,057	9.7	9.8	9.3	93	97
固定資産除却損	0	0	0	-	-	-	-	-
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,863,350	0	0	△ 8.6	-	-	-	-
未払金の増減額(△は減少)	699,936	△ 3,347,637	3,485,432	0.8	△ 3.5	3.4	20	△ 96
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0	-	-	-	-	-
小 計	100,888,557	104,098,625	111,985,353	109.7	109.8	109.2	90	93
利息及び配当金の受取額	△ 7,232	0	△ 73,912	0.0	-	0.1	10	-
利息の支払額	△ 8,912,739	△ 9,295,384	△ 9,554,057	△ 9.7	△ 9.8	△ 9.3	93	97
業務活動によるキャッシュフロー	91,968,586	94,803,241	102,505,208	100.0	100.0	100.0	90	92
<b>2 投資活動によるキャッシュフロー</b>								
有形固定資産の取得による支出	0	0	△ 13,035,000	-	-	100.0	-	-
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	-	-	-	-	-
資産に係る控除対処外消費税額の支出	0	0	0	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	0	0	△ 13,035,000	-	-	100.0	-	-
<b>3 財務活動によるキャッシュフロー</b>								
建設改良企業債による収入	0	0	0	-	-	-	-	-
建設改良企業債の償還による支出	△ 70,621,625	△ 70,238,980	△ 43,253,367	100.0	100.0	100.0	163	162
財務活動によるキャッシュフロー	△ 70,621,625	△ 70,238,980	△ 43,253,367	100.0	100.0	100.0	163	162
資金増加額	21,346,961	24,564,261	46,216,841	4.5	5.4	10.7	46	53
資金期首残高	454,846,689	430,282,428	384,065,587	95.5	94.6	89.3	118	112
資金期末残高	476,193,650	454,846,689	430,282,428	100.0	100.0	100.0	111	106



〈 決算の概要 〉

# 令和5年度白山市下水道事業会計



# 1 業務実績

## (1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、総処理水量は15万8,662m<sup>3</sup>（1.2%）減少し1,340万8,158m<sup>3</sup>、有収水量は13万2,679m<sup>3</sup>（1.1%）減少し1,222万1,402m<sup>3</sup>、有収率は91.1%（前年度91.1%）となった。

当年度末現在の水洗化人口は27人（0.02%）増加し、10万8,809人となっている。

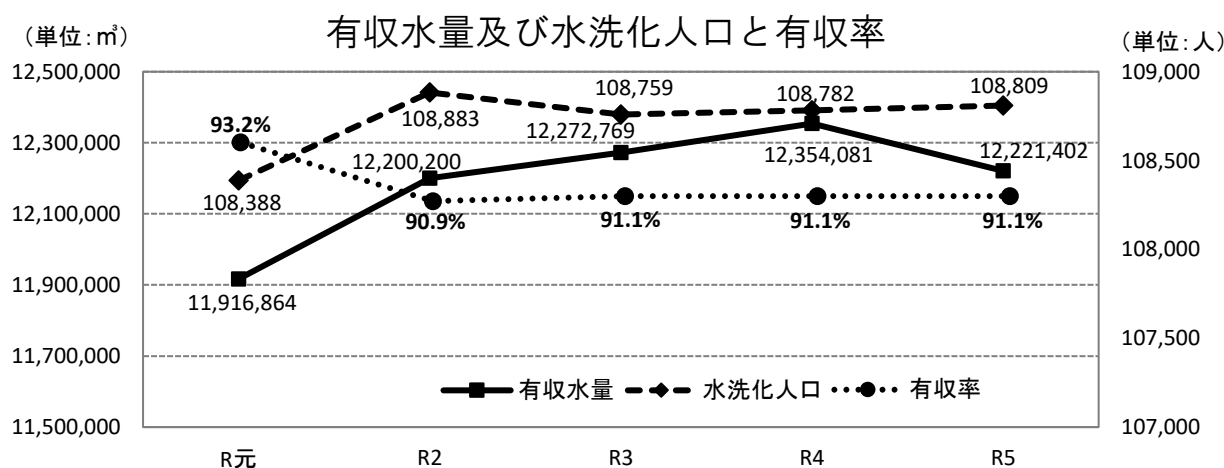
また、下水道普及率は99.3%（前年度99.4%）、整備率は81.5%（前年度81.6%）となり、人口に対する普及率、整備率ともに前年度より低下したが、前者は下水道未普及地域の人口が微増したこと、後者は全体計画面積が増加したことによるものである。

当年度の業務状況の対前年度比較を示すと、表1のとおりである。

表1 業務状況

項目	単位	令和5年度	令和4年度	増減		
				数値	率	
総人口 (A)	人	112,499	112,639	△ 140	△ 0.1%	
処理区域内人口 (B)	人	111,753	111,907	△ 154	△ 0.1%	
普及率 (B/A)	%	99.3	99.4	△ 0.1	△ 0.1%	
水洗化人口 (C)	人	108,809	108,782	27	0.0%	
水洗化率 (C/B)	%	97.4	97.2	0.2	0.2%	
全体計画面積 (D)	ha	3,983	3,945	38.0	1.0%	
整備面積 (E)	ha	3,247	3,218	29.0	0.9%	
整備率 (E/D)	%	81.5	81.6	△ 0.1	△ 0.1%	
処理水量	年間	m <sup>3</sup>	13,408,158	13,566,820	△ 158,662	△ 1.2%
	一か月平均	m <sup>3</sup>	1,117,347	1,130,568	△ 13,221	△ 1.2%
	一日平均	m <sup>3</sup>	36,634	37,169	△ 535	△ 1.4%
有収水量	m <sup>3</sup>	12,221,402	12,354,081	△ 132,679	△ 1.1%	
有収率	%	91.1	91.1	0.0	0.0%	

\*白山市の汚水を排除する下水道事業は、下水道法の適用を受ける公共下水道（単独・流域関連）、特定環境保全公共下水道及び浄化槽法（合併浄化槽）の適用を受ける農業集落排水施設、地域下水道（地域し尿処理施設）により整備が進められている。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は41億6,569万1,169円で、予算額41億8,996万8,000円に対し、2,427万6,831円の減、予算に対する執行率は99.4%となっている。これは予算に比べ、主に下水道使用料が減少したことによる営業収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は42億2,963万9,192円で、予算額43億4,284万4,000円に対し、不用額が1億1,320万4,808円生じ、予算に対する執行率は97.4%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表2のとおりである。

表2 予算決算比較対照表（収益的収支）（単位：円・%）

科目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
収益的収入	営業収益	2,000,245,000	1,944,775,903	—	△ 55,469,097	97.2%
	営業外収益	2,189,723,000	2,220,915,266	—	31,192,266	101.4%
	特別利益	—	—	—	—	—
	計	4,189,968,000	4,165,691,169	—	△ 24,276,831	99.4%
収益的支出	営業費用	3,874,987,000	3,800,733,347	—	74,253,653	98.1%
	営業外費用	429,047,000	410,096,741	—	18,950,259	95.6%
	特別損失	18,810,000	18,809,104	—	896	100.0%
	予備費	20,000,000	0	—	20,000,000	—
	計	4,342,844,000	4,229,639,192	—	113,204,808	97.4%

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は24億6,004万6,768円で、予算額31億4,193万5,850円に対し、6億8,188万9,082円の減、予算に対する執行率は78.3%となっている。これは、建設改良事業において翌年度への繰越しが多く発生したことで、予算に比べ企業債の発行額や国庫補助金収入額が減となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は40億8,577万9,493円で、予算額52億4,998万8,700円に対し、翌年度繰越額が8億6,438万5,000円、不用額が2億9,982万4,207円生じ、予算に対する執行率は77.8%となっている。

翌年度繰越額及び不用額が生じたのは建設改良事業に際し関係先との協議を行った結果、工程が延びたことや工事発注を見送ったことなどによるものである。その内、ストックマネジメント事業及び地震対策事業について、関係機関との協議に不測の日数を要したため、前年度から繰り越した事業費のうち、計1億2,800万7,000円が次年度に再繰越（事故繰越し）となった。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額16億2,573万2,725円は、過年度分損益勘定留保資金15億6,414万8,977円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,158万3,748円で補填している。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表3-1、支出のうち建設改良費の執行状況は表3-2のとおりである。

表3-1 予算決算比較対照表（資本的収支）

（単位：円・％）

科目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
資本的収入	企業債	1,810,000,000	1,488,600,000	-	△ 321,400,000	82.2%
	国庫補助金	722,978,850	358,162,325	-	△ 364,816,525	49.5%
	他会計出資金	486,823,000	486,823,000	-	-	100.0%
	貸付金返還金	1,534,000	1,198,700	-	△ 335,300	78.1%
	分担金及び負担金	120,600,000	125,262,743	-	4,662,743	103.9%
	計(A)	3,141,935,850	2,460,046,768	-	△ 681,889,082	78.3%
資本的支出	建設改良費	2,286,321,700	1,125,513,004	864,385,000	296,423,696	49.2%
	企業債償還金	2,959,467,000	2,959,466,489	-	511	99.9%
	投資	4,200,000	800,000	-	3,400,000	19.0%
	計(B)	5,249,988,700	4,085,779,493	864,385,000	299,824,207	77.8%
差引(A-B)		△ 2,108,052,850	△ 1,625,732,725			

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

表3-2 資本的支出のうち建設改良費執行状況

（単位：円・％）

科目		予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する決算額の増減又は不用額	執行率
建設改良費	拡張事業費	1,405,806,700	755,647,970	599,993,000	50,165,730	53.8%
	改良事業費	824,739,000	316,927,369	264,392,000	243,419,631	38.4%
	固定資産購入費	-	-	-	-	-
	事務費・雑支出	55,776,000	52,937,665	-	2,838,335	94.9%
計		2,286,321,700	1,125,513,004	864,385,000	296,423,696	49.2%

## (3) 内部留保資金

内部留保資金の状況については表4のとおりである。

表4 内部留保資金の状況

（単位：円）

科目		令和4年度末残高 A	令和5年度繰入高 B	令和5年度末発生高 C	補てん額等 D	令和5年度末残高 (翌年度繰越高) A+B+C-D
留保勘定	過年度分	3,854,855,776			1,598,648,977	2,256,206,799
	当年度分			1,529,496,401		1,529,496,401
	計	3,854,855,776		1,529,496,401	1,598,648,977	3,785,703,200
利益剰余金	繰越利益剰余金 (△欠損金)	△ 2,460,594,242	0	△ 125,531,771	0	△ 2,586,126,013
	当年度純利益 (△損失)	0	0	0	0	0
	計	△ 2,460,594,242	0	△ 125,531,771	0	△ 2,586,126,013
消費税資本的 収支調整額	過年度分	0		0	0	0
	当年度分			61,583,748	61,583,748	0
	計	0		61,583,748	61,583,748	0
合計		1,394,261,534	0	1,465,548,378	1,660,232,725	1,199,577,187

### 3 経営成績

#### (1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益39億7,525万5,917円、費用41億78万7,688円で、差引き1億2,553万1,771円の純損失となり、前年度決算における純損失2,411万1,628円に比べ1億142万143円損失が増加している。これは、処理場費や受託事業費等が増加しつつも、前年度に比べ減価償却費や支払利息が減少したことにより、費用の総額については若干の減となったが、営業外収益のうち一般会計からの繰入金が大きく減少したことによって、費用の減を上回る収益の減となったことによるものである。

本事業の前年度からの繰越欠損金は23億6,618万4,394円であり、これに当年度純損失を合わせた当年度未処理欠損金は24億9,171万6,165円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、総収支比率は96.94%（前年度99.42%）、経常収支比率は97.34%（前年度99.51%）で、共に前年度に比べ悪化したが、業務活動の成果を示す営業収支比率については62.35%（前年度62.30%）と、前年度とおおむね同水準となった。

なお使用料単価は、下水道使用料が減となるも、計算上の「分母」に当たる有収水量の減が比率的に若干大きな減となったことから前年度よりわずかに上昇し、使用料原価についても費用の減に伴って前年度よりわずかに低下したことから、前年度に比べて使用料単価と使用料原価の差は縮小した。

当年度の経営成績等の対前年度比較を示すと、表5-1から表5-5のとおりである。

表5-1 経営成績

(単位：円・%)

科 目		令和5年度	令和4年度	増 減	
				金 額	率
経 常 損 益	経常収益				
	営業収益	1,769,903,050	1,774,748,640	△ 4,845,590	△ 0.3%
	営業外収益	2,205,352,867	2,363,040,588	△ 157,687,721	△ 6.7%
	計	3,975,255,917	4,137,789,228	△ 162,533,311	△ 3.9%
	経常費用				
	営業費用	3,687,853,863	3,712,105,528	△ 24,251,665	△ 0.7%
	営業外費用	395,834,637	445,861,885	△ 50,027,248	△ 11.2%
	計	4,083,688,500	4,157,967,413	△ 74,278,913	△ 1.8%
	経常利益(△損失)	△ 108,432,583	△ 20,178,185	△ 88,254,398	437.4%
特 別 利 益		-	-	-	-
収益合計(総収益)		3,975,255,917	4,137,789,228	△ 162,533,311	△ 3.9%
特 別 損 失		17,099,188	3,933,443	13,165,745	334.7%
費用合計(総費用)		4,100,787,688	4,161,900,856	△ 61,113,168	△ 1.5%
当年度純利益(△損失)		△ 125,531,771	△ 24,111,628	△ 101,420,143	420.6%

表5-2 総収益の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	
			金 額	率
下水道使用料	1,641,525,265	1,647,081,317	△ 5,556,052	△ 0.3%
受託事業収益	107,622,885	110,225,997	△ 2,603,112	△ 2.4%
他会計負担金	19,519,000	16,222,000	3,297,000	20.3%
補助金	9,645,000	17,885,000	△ 8,240,000	△ 46.1%
負担金	1,240,896,000	1,363,369,000	△ 122,473,000	△ 9.0%
長期前受金戻入	953,654,770	980,337,612	△ 26,682,842	△ 2.7%
特別利益	-	-	-	-
その他利益	2,392,997	2,668,302	△ 275,305	△ 10.3%
総収益	3,975,255,917	4,137,789,228	△ 162,533,311	△ 3.9%

表5-3 総費用の性質別対前年比較

(単位：円・%)

科 目	令和5年度	令和4年度	増 減	
			金 額	率
人件費	63,611,918	68,170,097	△ 4,558,179	△ 6.7%
動力費	205,140,250	198,496,304	6,643,946	3.3%
修繕費等	102,656,500	113,684,281	△ 11,027,781	△ 9.7%
減価償却費	2,457,112,347	2,520,848,103	△ 63,735,756	△ 2.5%
資産減耗費	26,036,879	12,864,466	13,172,413	102.4%
流域下水道維持管理負担金	177,392,276	172,008,004	5,384,272	3.1%
特別損失	17,099,188	3,933,443	13,165,745	334.7%
支払利息	394,250,598	440,553,107	△ 46,302,509	△ 10.5%
その他費用	657,487,732	631,343,051	26,144,681	4.1%
総費用	4,100,787,688	4,161,900,856	△ 61,113,168	△ 1.5%

(注)1 人件費は給与、手当、賃金、法定福利費の合計から児童手当及び退職手当組合負担金を差引いた金額となっている。

2 修繕費等は、修繕費に路面復旧費及び材料費を合計した金額である。

3 流域下水道維持管理負担金は、加賀沿岸流域下水道(梯川処理区)及び犀川左岸流域下水道(犀川左岸処理区)に係る維持管理負担金を合計した金額であり、内訳は次のとおりである。

・令和5年度負担金単価

(梯川処理区) 維持管理費分 47.2円/m<sup>3</sup>、資本費分 9.9円/m<sup>3</sup> 計57.1円/m<sup>3</sup>

(犀川左岸処理区) 維持管理費分 38.2円/m<sup>3</sup>、資本費分 6.8円/m<sup>3</sup> 計45.0円/m<sup>3</sup>

・令和5年度計画水量

(梯川処理区) 1,905千m<sup>3</sup>

(犀川左岸処理区) 2,129千m<sup>3</sup>

令和5年度総収支の性質別構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。

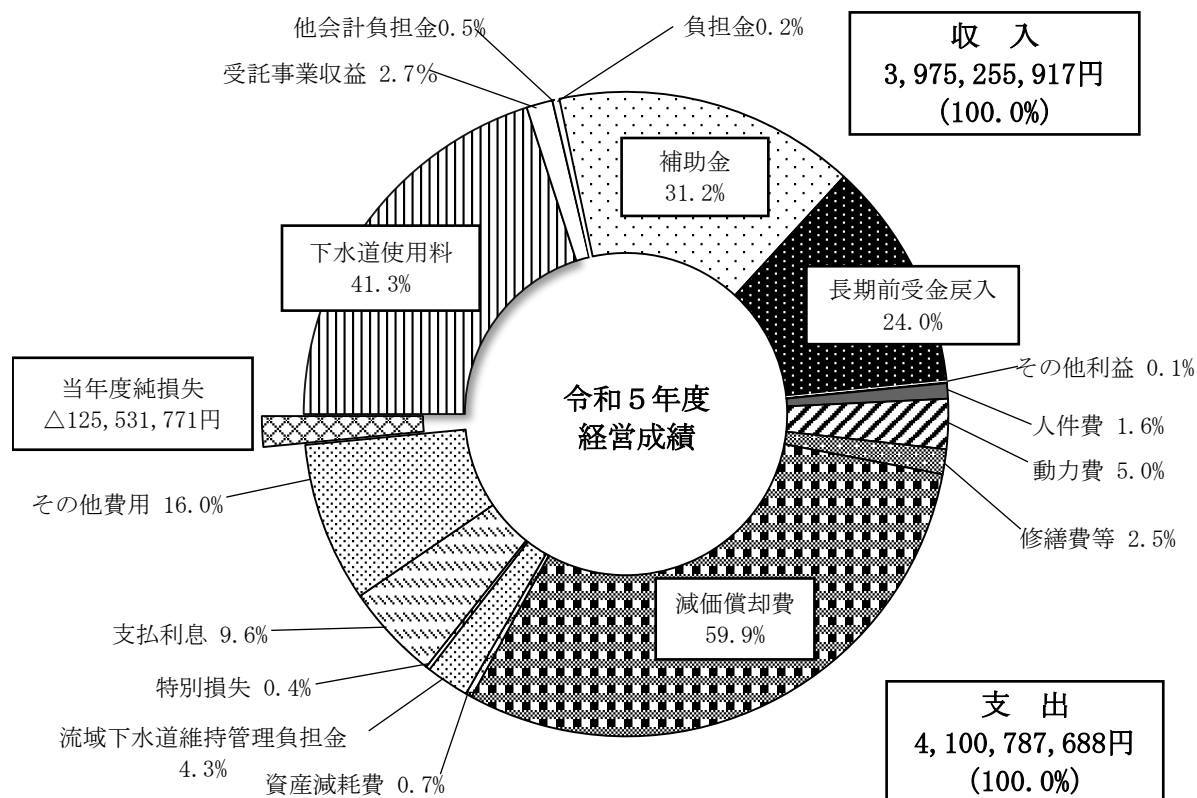


表5-4 原価事項

(単位：円・%)

項目	令和5年度	令和4年度	増減	
			金額	率
使用料単価 (A)	134.32	133.32	1.00	0.8%
使用料原価 (B)	256.11	257.21	△ 1.10	△ 0.4%
有収水量の原価1m <sup>3</sup> あたり				
人件費	5.20	5.52	△ 0.32	△ 5.8%
支払利息	32.26	35.66	△ 3.40	△ 9.5%
減価償却費等	125.15	125.74	△ 0.59	△ 0.5%
動力費	16.79	16.07	0.72	4.5%
修繕費等	8.40	9.20	△ 0.80	△ 8.7%
流域下水道維持管理負担金	14.51	13.92	0.59	4.2%
その他費用	53.80	51.10	2.70	5.3%
(A) - (B)	△ 121.79	△ 123.89	2.10	△ 1.7%

・使用料単価 (有収水量1m<sup>3</sup>当たりの収益) = 下水道使用料 ÷ 有収水量

・使用料原価 (有収水量1m<sup>3</sup>当たりの費用)

= (経常費用 - 受託工事費等 - 長期前受金戻入) ÷ 有収水量



表5-5 収益率

項目	年度	単位	令和5年度	令和4年度	備考
① 総資本利益率		%	△ 0.20	△ 0.04	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
② 総収支比率		%	96.94	99.42	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
③ 経常収支比率		%	97.34	99.51	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
④ 営業収支比率		%	62.35	62.30	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

## ① 総資本利益率

総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。

## ② 総収支比率

総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。

## ③ 経常収支比率

公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が下水道使用料や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、100%未満の場合は、経常損失が生じていることを示す。

## ④ 営業収支比率

営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間における経営成績の推移を示すと、表6のとおりであり、前年度に続いて当年度も純損失が計上された。

収益のうち、営業収益は当年度に主に下水道使用料等の減により減少し、営業外収益は当年度に主に他会計負担金の減により1億5,000万円余減少している。

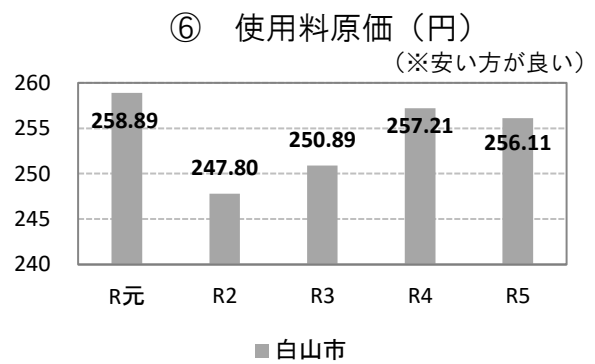
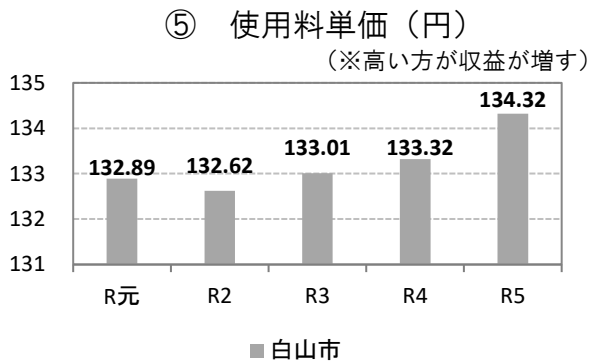
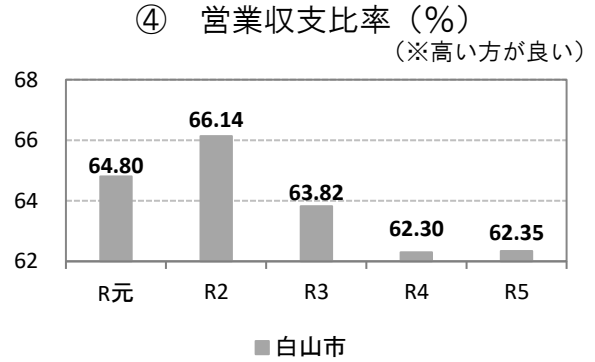
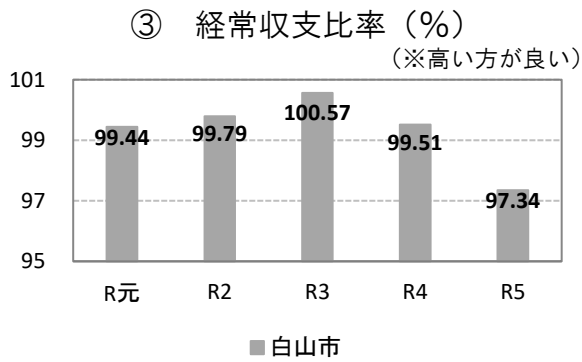
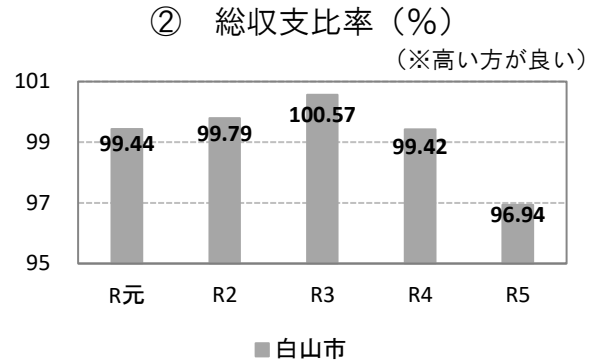
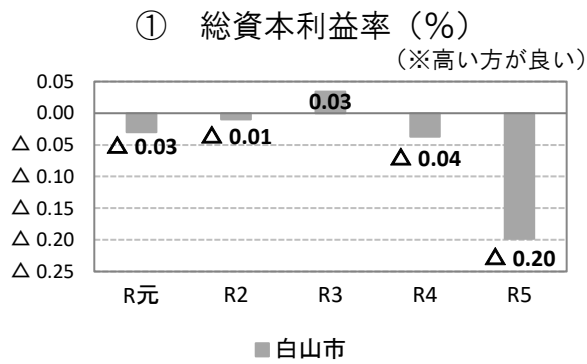
一方、費用については、当年度に営業費用のうち処理場費や受託事業費等が増加したものの、減価償却費等の減により減少し、営業外費用は支払利息の減により減少している。

また当年度も前年度に引き続き、災害に係る資産除却費や復旧費の一部が特別損失として計上された。

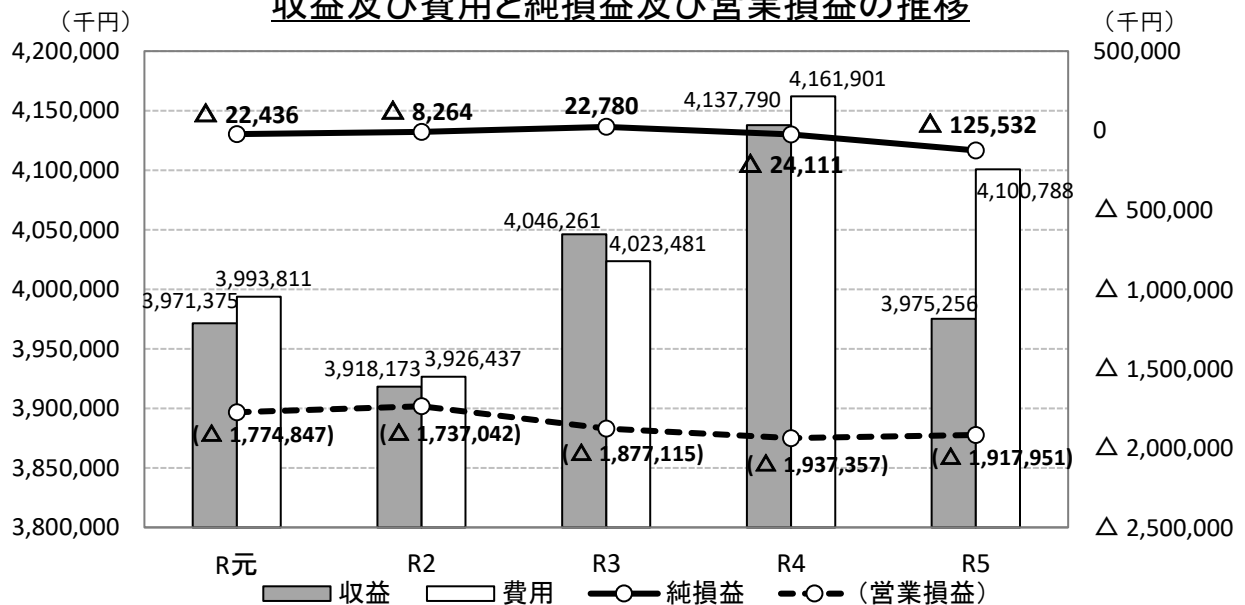
表6 経営成績比較

(単位：千円・%)

区分	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益		3,971,375	100	3,918,173	99	4,046,261	102	4,137,790	104	3,975,256	100
営業収益		1,594,940	100	1,629,168	102	1,646,443	103	1,774,749	111	1,769,903	111
営業外収益		2,376,435	100	2,289,005	96	2,399,818	101	2,363,041	99	2,205,353	93
特別利益		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
費用		3,993,811	100	3,926,437	98	4,023,481	101	4,161,901	104	4,100,788	103
営業費用		3,369,787	100	3,366,210	100	3,523,558	105	3,712,106	110	3,687,854	109
営業外費用		624,024	100	560,227	90	499,923	80	445,862	71	395,835	63
特別損失		-	-	-	-	-	-	3,933	-	17,099	-
営業利益 (△営業損失)		△ 1,774,847	100	△ 1,737,042	98	△ 1,877,115	106	△ 1,937,357	109	△ 1,917,951	108
経常利益 (△経常損失)		△ 22,436	100	△ 8,264	37	22,780	△ 102	△ 20,178	90	△ 108,433	483
純利益 (△純損失)		△ 22,436	100	△ 8,264	37	22,780	△ 102	△ 24,111	107	△ 125,532	560
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)		△ 2,356,589	100	△ 2,364,853	100	△ 2,342,073	99	△ 2,366,184	100	△ 2,491,716	106
総資本利益率 (%)		△ 0.03	100	△ 0.01	33	0.03	△ 114	△ 0.04	124	△ 0.20	661
総収支比率 (%)		99.44	100	99.79	100	100.57	101	99.42	100	96.94	97
経常収支比率 (%)		99.44	100	99.79	100	100.57	101	99.51	100	97.34	98
営業収支比率 (%)		64.80	100	66.14	102	63.82	98	62.30	96	62.35	96
使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )		132.89	100	132.62	100	133.01	100	133.32	100	134.32	101
使用料原価 (円/m <sup>3</sup> )		258.89	100	247.80	96	250.89	97	257.21	99	256.11	99
損益 (円/m <sup>3</sup> )		△ 126.00	100	△ 115.18	91	△ 117.88	94	△ 123.89	98	△ 121.79	97



### 収益及び費用と純損益及び営業損益の推移



## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金や建設仮勘定の増があったものの、建物や構築物、機械及び装置等の減があったことにより8億2,359万3,511円(1.3%)減少し、628億9,173万4,769円となっている。このうち有形固定資産は592億9,764万3,891円であって、資産合計の94.3%を占めている。

また負債も、前年度末に比べ、企業債の減等があったことにより11億8,488万4,740円(2.0%)減少し、578億2,749万4,852円となっている。資本については前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより3億6,129万1,229円(7.7%)増加し、50億6,423万9,917円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせると全体の54.6%を占め、343億5,015万8,387円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表7のとおりである。

表7 比較貸借対照表

(単位：円)

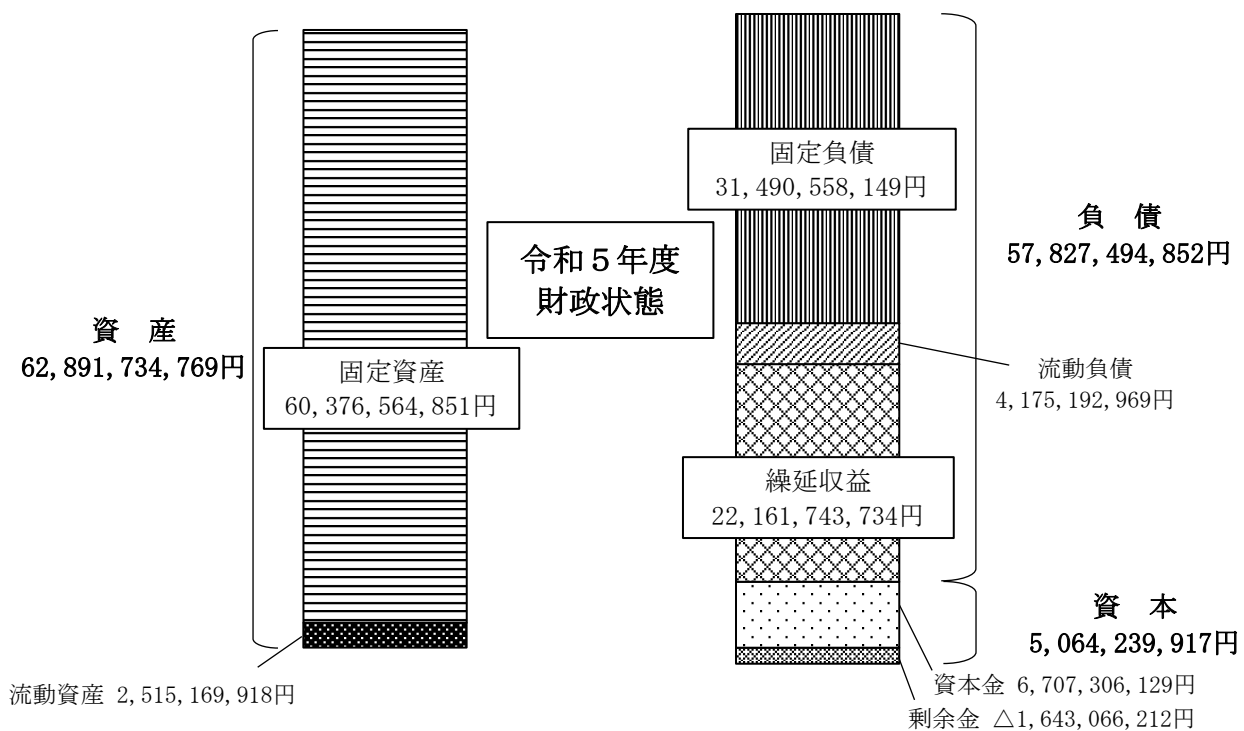
科 目		令和5年度	令和4年度	増 減
資 産	固定資産	60,376,564,851	61,725,643,527	△ 1,349,078,676
	有形固定資産	59,297,643,891	60,583,769,439	△ 1,286,125,548
	土地	1,587,959,460	1,587,959,460	-
	建物	3,397,542,246	3,540,232,515	△ 142,690,269
	構築物	48,540,146,499	49,558,166,808	△ 1,018,020,309
	機械及び装置	4,973,125,413	5,393,676,648	△ 420,551,235
	車両運搬具	1,125,740	1,504,475	△ 378,735
	工具・器具及び備品	5,902,331	6,603,237	△ 700,906
	建設仮勘定	791,842,202	495,626,296	296,215,906
	無形固定資産	1,076,110,960	1,138,665,388	△ 62,554,428
	施設利用権	1,063,234,960	1,125,789,388	△ 62,554,428
	投 資	2,810,000	3,208,700	△ 398,700
	流動資産	2,515,169,918	1,989,684,753	525,485,165
	現金預金	2,145,350,675	1,605,496,388	539,854,287
未収金	369,819,243	384,188,365	△ 14,369,122	
繰延勘定	-	-	-	
資 産 計	62,891,734,769	63,715,328,280	△ 823,593,511	

※有形固定資産減価償却累計額

令和5年度	令和4年度
33,246,097,533円	30,910,072,245円

科 目		令和5年度	令和4年度	増 減
負債	固定負債	31,490,558,149	32,861,560,276	△ 1,371,002,127
	企業債	31,490,558,149	32,861,560,276	△ 1,371,002,127
	流動負債	4,175,192,969	3,554,887,819	620,305,150
	企業債	2,859,600,238	2,959,464,600	△ 99,864,362
	未払金	1,296,007,031	578,422,819	717,584,212
	引当金	9,854,000	9,296,000	558,000
	その他流動負債	9,731,700	7,704,400	2,027,300
	繰延収益	22,161,743,734	22,595,931,497	△ 434,187,763
負債計	57,827,494,852	59,012,379,592	△ 1,184,884,740	
資本	資本金	6,707,306,129	6,220,483,129	486,823,000
	うち繰入資本金	6,366,072,000	5,879,249,000	486,823,000
	剰余金	△ 1,643,066,212	△ 1,517,534,441	△ 125,531,771
	資本剰余金	848,649,953	848,649,953	-
	欠損金	2,491,716,165	2,366,184,394	125,531,771
	当年度未処理欠損金	2,491,716,165	2,366,184,394	125,531,771
資本計	5,064,239,917	4,702,948,688	361,291,229	
負債資本計	62,891,734,769	63,715,328,280	△ 823,593,511	

令和5年度の財政状態の構成比率についてグラフで図示すると、次のとおりである。



(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は343億5,015万8,387円となっている。

企業債の借入額、元金償還額及び未償還残高並びに最近5か年間の状況は表8及び表9のとおりである。

表8 令和5年度企業債借入及び償還状況

(単位：円)

前年度末企業債残高	企業債借入額	元金償還金	当年度末未償還残高
35,821,024,876	1,488,600,000	2,959,466,489	34,350,158,387

表9 借入利率及び借入先別企業債残高の推移

(単位：千円)

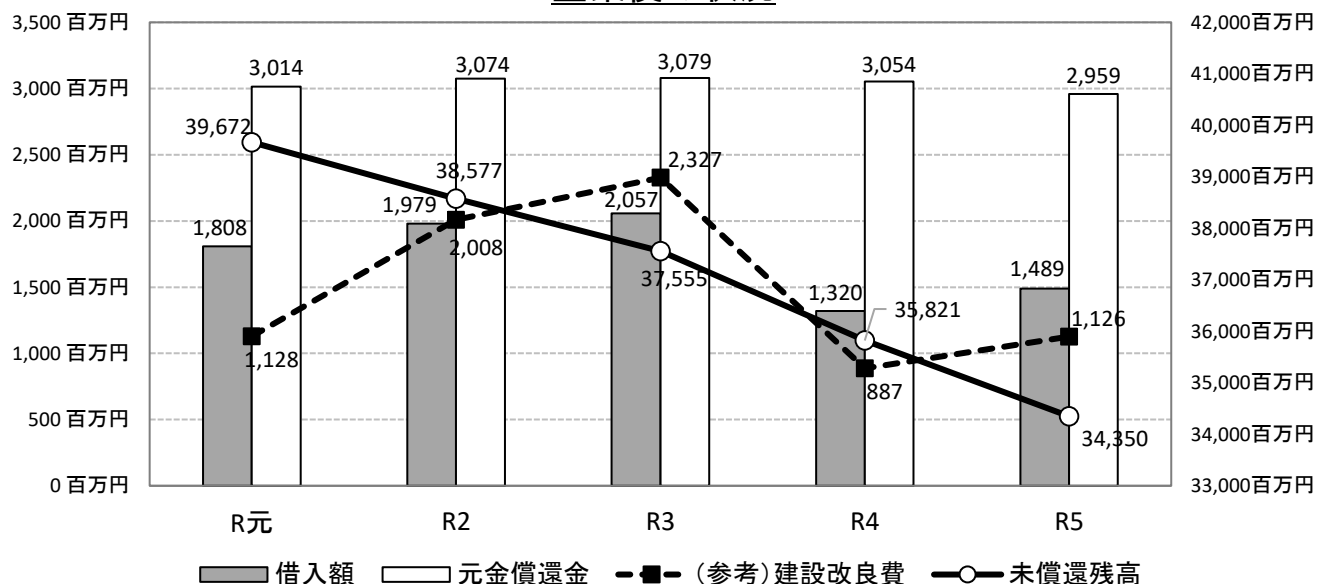
利率	借入先	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
起債 前借	政府資金	252,500	134,200	404,700	162,600	328,100
	機構資金					
	民間等資金					
	計	252,500	134,200	404,700	162,600	328,100
1.0% 未満	政府資金	1,311,072	1,689,945	1,687,433	1,931,365	1,907,252
	機構資金	2,019,711	2,536,758	3,177,152	3,264,561	3,411,073
	民間等資金	11,662,816	13,572,506	13,775,493	13,802,002	13,554,358
	計	14,993,599	17,799,209	18,640,078	18,997,928	18,872,683
1.0% 以上 2.0% 未満	政府資金	2,496,862	2,359,672	2,220,326	2,252,858	2,447,168
	機構資金	3,413,940	3,194,124	2,970,624	2,743,375	2,512,313
	民間等資金	1,820,529	94,063			
	計	7,731,331	5,647,859	5,190,950	4,996,233	4,959,481
2.0% 以上 3.0% 未満	政府資金	9,807,671	9,113,784	8,404,980	7,680,933	6,941,312
	機構資金	4,479,118	4,128,546	3,770,362	3,404,399	3,030,488
	民間等資金					
	計	14,286,789	13,242,330	12,175,342	11,085,332	9,971,800
3.0% 以上 4.0% 未満	政府資金	851,571	695,901	534,615	367,512	194,381
	機構資金	356,308	251,139	142,053	48,742	463
	民間等資金					
	計	1,207,879	947,040	676,668	416,254	194,844
4.0% 以上 5.0% 未満	政府資金	989,237	725,527	450,179	162,678	23,250
	機構資金	211,065	81,021	17,068		
	民間等資金					
	計	1,200,302	806,548	467,247	162,678	23,250
合計	政府資金	15,708,913	14,719,029	13,702,233	12,557,946	11,841,463
	機構資金	10,480,142	10,191,588	10,077,259	9,461,077	8,954,337
	民間等資金	13,483,345	13,666,569	13,775,493	13,802,002	13,554,358
	計	39,672,400	38,577,186	37,554,985	35,821,025	34,350,158
対前年増減	(額)	△ 1,206,405	△ 1,095,214	△ 1,022,201	△ 1,733,960	△ 1,470,867
	(率)	97.0%	97.2%	97.4%	95.4%	95.9%

前年度末企業債残高	40,878,805	39,672,400	38,577,186	37,554,985	35,821,025
当該年度企業債借入額	1,807,600	1,978,900	2,057,100	1,320,100	1,488,600
当該年度企業債元金償還額	3,014,005	3,074,114	3,079,301	3,054,060	2,959,467
当該年度企業債利子支払額	621,926	555,780	495,586	440,553	394,251
当該年度末企業債残高	39,672,400	38,577,186	37,554,985	35,821,025	34,350,158

※ 政府資金…財政融資資金及び旧簡易生命保険資金      機構資金…地方公共団体金融機構資金

民間等資金…市中銀行及び市中銀行以外の金融機関等資金

## 企業債の状況



### (3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金の当年度の繰入総額は17億5,688万3,000円である。

収益的収入への繰入額は、負担金として分流式下水道等に要する経費等12億6,041万5,000円のほか、補助金として地域下水道関係経費等964万5,000円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、過去に緊急下水道整備特定事業として実施された事業に係る企業債や、平成18年度の下水道事業に係る地方財政措置の変更に伴い発行した企業債の償還に要する経費等として総務省の基準に基づき、4億8,682万3,000円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表10のとおりである。

表10 一般会計繰入金の推移

(単位: 千円・%)

区分	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	1,468,283	100	1,384,018	94	1,446,813	99	1,379,591	94	1,260,415	86
	補助金	9,654	100	9,671	100	11,106	115	17,885	185	9,645	100
	計	1,477,937	100	1,393,689	94	1,457,919	99	1,397,476	95	1,270,060	86
資本的収入への繰入金	負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出資金	476,534	100	486,157	102	489,460	103	484,319	102	486,823	102
	計	476,534	100	486,157	102	489,460	103	484,319	102	486,823	102
合計		1,954,471	100	1,879,846	96	1,947,379	100	1,881,795	96	1,756,883	90
収益的収入に対する繰入率		36.0%		33.9%		34.2%		32.4%		30.5%	
資本的収入に対する繰入率		16.7%		14.5%		14.1%		22.1%		19.8%	

(4) 下水道使用料収納状況

下水道使用料の収納状況について前年度と比較すると、表11のとおりである。

表11 下水道使用料収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
現年度分	調定額	1,805,512,266	1,811,625,350	△ 6,113,084
	収納額	1,645,220,475	1,653,990,256	△ 8,769,781
	未納額	160,291,791	157,635,094	2,656,697
	収納率	91.1%	91.3%	△ 0.2%
過年度分	調定額	169,923,401	169,302,753	620,648
	収納額	158,612,775	155,497,533	3,115,242
	未納額	11,310,626	13,805,220	△ 2,494,594
	収納率	93.3%	91.8%	1.5%
不納欠損		1,454,836	1,514,454	△ 59,618

(注) (4)~(7)は各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

(5) 下水道事業受益者負担金収納状況

下水道事業受益者負担金の収納状況について前年度と比較すると、表12のとおりである。

表12 下水道事業受益者負担金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
現年度分	調定額	123,762,743	76,060,557	47,702,186
	収納額	122,675,373	75,773,157	46,902,216
	未納額	1,087,370	287,400	799,970
	収納率	99.1	99.6	△ 0.5
過年度分	調定額	287,400	1,068,000	△ 780,600
	収納額	287,400	503,600	△ 216,200
	未納額	-	564,400	皆減
	収納率	100.0	47.2	52.8
不納欠損		-	564,400	皆減

(6) 分担金（下水道事業、農業集落排水処理施設）収納状況

分担金の収納状況について前年度と比較すると、表13のとおりである。

表13 分担金収納状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減
現年度分	調定額	1,500,000	1,800,000	△ 300,000
	収納額	1,500,000	1,800,000	△ 300,000
	未納額	-	-	-
	収納率	100.0	100.0	0.0
過年度分	調定額	-	-	-
	収納額	-	-	-
	未納額	-	-	-
	収納率	-	-	-
不納欠損		-	-	-



(7) 不納欠損処分状況

令和5年度の不納欠損処分状況は、表14のとおりである。

表14 不納欠損処分状況

(単位：件・円)

区 分	不納件数[上段：件] 欠 損 額[下段：円]	不納欠損処分の事由別内訳		
		行方不明	破産・相続放棄	時効・その他
下 水 道 使 用 料	391	218	-	173
	1,454,836	427,765	-	1,027,071
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	-	-	-	-
	-	-	-	-

## 5 審査資料

### 経 営

項 目		算 式	令和元年度	令和2年度
構成比率	1 固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	96.27	95.31
	2 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	55.02	53.26
	3 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	39.81	40.34
財務比率	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	241.86	236.25
	5 固定長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	101.53	101.82
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	72.03	73.32
	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	67.06	69.38
	8 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100 (\%)$	1944.99	1686.52
回転率	9 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} (\text{回})$	0.02	0.02
	10 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2\}} (\text{回})$	0.06	0.06
	11 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2\}} (\text{回})$	0.03	0.03
	12 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2\}} (\text{回})$	0.55	0.58
	13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2\}} (\text{回})$	4.35	4.40
収益率	14 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	99.44	99.79
	15 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	99.44	99.79
	16 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	64.80	66.14
	17 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2\}} \times 100 (\%)$	△ 0.03	△ 0.01
その他	18 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100 (\%)$	1.57	1.44
	19 企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	165.80	166.41
	20 企業債償還元金対下水道使用料比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100 (\%)$	154.08	150.68
	21 職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} (\text{千円})$	177,151	180,950
	22 職員一人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} (\text{m}^3)$	1,324,096	1,355,578

# 分 析 表

令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の説明
95.70	96.88	96.00	総資産に占める固定資産の割合であり、この比率は、企業の資産構成の適正度を判断する指標で、過大な固定資産は、固定費の増大と資金の固定化をもたらすもので、固定資産回転率などの指標とあわせて比較分析する必要がある。
52.19	51.58	50.07	総資産に占める固定負債の割合であるため、この比率が高いほど他人資本への依存度が高いということになり、逆に低いほど経営が安定しているといえる。
41.41	42.85	43.29	総資産に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いということになる。建設改良の資金を企業債に頼っている公営企業の場合は、比率が低くなり、借金経営体質ということになる。一般に50%以上が望ましいとされている。
231.08	226.11	221.76	固定資産が自己資本により賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。100%を超えている場合は、固定資産の一部が他人資本（借入資本金や固定負債）で賄われていることを示している。
102.24	102.60	102.83	固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、少なくとも100%以下が望ましい。100%を超える場合は、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示し、過大投資（不良債務の発生）を意味する。
67.26	55.97	60.24	短期債務に対し、応ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、100%以上あればよいが、理想は200%以上とされている。比率が高いほど支払能力があるということになり、安全であるといえる。
66.45	55.97	60.24	短期債務に対して、企業の直接的な支払能力が十分であるかどうかを示すもので、比率が高いほど支払能力が高く、資金の流動性が高いことになる。
1458.02	1254.80	1141.88	自己資本に対する負債の割合を示すもので、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。
0.02	0.03	0.03	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。
0.06	0.06	0.06	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.03	0.03	0.03	固定資産がどの程度経営活動に利用されているかどうかを判断する指標で、比率が高いほど施設などの固定資産が有効に稼働していることを示す。固定資産構成比率とあわせて検討することにより、過大投資か否かを分析することができる。
0.55	0.69	0.74	流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを判断する指標で、比率が高いほど流動資産を有効に稼働していることを示す。
3.66	3.67	4.38	未収金が収益によって何回転しているかを示す。数値が大きいほど未収期間が短く、未収金が早く回収されていることを示す。未収金回転率の逆数は未収金回転期間といい、未収金回収に要する期間を示す。
100.57	99.42	96.94	総収益と総費用の割合で、営業活動の能率を表すもの。比率が高いほど能率が良いことを示す。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないことになり、健全経営とはいえない。
100.57	99.51	97.34	公営企業における経常収支比率は、当該年度において、維持管理費や支払利息等の経常費用が下水道使用料や一般会計からの繰入金等の経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。
63.82	62.30	62.35	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもの。比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満の場合は、営業損失が生じていることを示す。
0.03	△ 0.04	△ 0.20	総資本（負債・資本合計）の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に判断するもの。比率が高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
1.32	1.23	1.15	損益計算書が示す借入資本利息を、貸借対照表に示された負債と比較することにより、利率を計算したもの。高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率が高くなり、経営を圧迫する要因の1つとなる。
160.49	148.78	142.30	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、比率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
145.77	139.15	130.33	この比率は、企業債償還元金がどの程度経営の圧迫要因となっているかを示すもので、数値が小さいほどよい。この比率に企業債利息対下水道使用料比率を加えたものが、企業債元利償還金対下水道使用料比率となる。
182,786	184,947	207,785	職員1人の労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す。比率が高いほど労働生産性が高いといえる。
1,363,641	1,372,676	1,527,675	下水道事業の労働生産性を示す。 この比率は、職員一人当たりどれだけの有収水量があるかを示すもので、数値が大きいほどよい。

予 算 決

イ 収 益 的 収 支

( 収 入 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 ( 令 和 4 年 度 = 100 )	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業収益	4,189,968,000	100.0	100.0	4,165,691,169	100.0	100.0	99.4	98.8	96	97
第1項 営業収益	2,000,245,000	47.7	46.2	1,944,775,903	46.7	45.2	97.2	96.7	99	100
第2項 営業外収益	2,189,723,000	52.3	53.8	2,220,915,266	53.3	54.8	101.4	100.5	93	94
第3項 特別利益	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-

ロ 資 本 的 収 支

( 収 入 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 ( 令 和 4 年 度 = 100 )	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的収入	3,141,935,850	100.0	100.0	2,460,046,768	100.0	100.0	78.3	68.5	98	112
第1項 企業債	1,810,000,000	57.6	60.2	1,488,600,000	60.5	60.4	82.2	68.7	94	113
第2項 国庫補助金	722,978,850	23.0	20.4	358,162,325	14.6	13.8	49.5	46.4	111	118
第5項 他会計出資金	486,823,000	15.5	15.3	486,823,000	19.8	22.1	100.0	98.8	99	101
第6項 固定資産売却代金	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-
第7項 貸付金返還金	1,534,000	0.1	0.1	1,198,700	0.0	0.1	78.1	90.1	67	58
第8項 分担金及び負担金	120,600,000	3.8	4.0	125,262,743	5.1	3.6	103.9	61.6	95	161

# 算 対 照 表

## ( 支 出 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和4年度=100)	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
下水道事業費用	4,342,844,000	100.0	100.0	4,229,639,192	100.0	100.0	97.4	97.6	99	99
第1項 営業費用	3,874,987,000	89.2	88.2	3,800,733,347	89.9	89.1	98.1	98.5	100	99
第2項 営業外費用	429,047,000	9.9	11.2	410,096,741	9.7	10.8	95.6	94.3	87	88
第3項 特別損失	18,810,000	0.4	0.1	18,809,104	0.4	0.1	100.0	102.3	446	436
第4項 予備費	20,000,000	0.5	0.5	0	-	-	-	-	100	-

## ( 支 出 )

科 目	予 算 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率		指 数 (令和4年度=100)	
		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	
									予 算	決 算
<b>第1款</b>	円	%	%	円	%	%	%	%		
資本的支出	5,249,988,700	100.0	100.0	4,085,779,493	100.0	100.0	77.8	79.8	106	104
第1項 建設改良費	2,286,321,700	43.5	38.0	1,125,513,004	27.5	22.5	49.2	47.2	122	127
第2項 企業債償還金	2,959,467,000	56.4	61.9	2,959,466,489	72.4	77.4	99.9	99.9	97	97
第4項 投 資	4,200,000	0.1	0.1	800,000	0.1	0.1	19.0	0.0	100	-

# 比 較 損

科 目	借 方							
	金 額			構 成 比 率			指 数 (R3=100)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業費用	3,687,853,863	3,712,105,528	3,523,557,727	89.9	89.2	87.6	105	105
(1) 管 渠 費	80,854,353	78,386,914	84,361,045	2.0	1.9	2.1	96	93
(2) ポンプ場費	7,472,158	7,415,417	7,612,749	0.2	0.2	0.2	98	97
(3) 処理場費	710,929,601	697,320,076	632,639,413	17.3	16.7	15.7	112	110
(4) 業 務 費	67,956,752	77,509,222	76,637,326	1.7	1.9	1.9	89	101
(5) 受託事業費	78,583,147	59,908,068	0	1.9	1.4	0.0	-	-
(6) 接続促進費	1,430	2,686	3,200	0.0	0.0	0.0	45	84
(7) 総 係 費	80,472,673	83,103,466	83,375,234	2.0	2.0	2.1	97	100
(8) 減価償却費	2,457,112,347	2,520,848,103	2,427,018,539	59.9	60.6	60.3	101	104
(9) 資産減耗費	26,036,879	12,864,466	27,687,973	0.6	0.3	0.7	94	46
(10) 流域下水道 維持管理負担金	177,392,276	172,008,004	182,752,548	4.3	4.1	4.6	97	94
(11) その他営業費用	1,042,247	2,739,106	1,469,700	0.0	0.1	0.0	71	186
2 営業外費用	395,834,637	445,861,885	499,923,282	9.7	10.7	12.4	79	89
(1) 支払利息	394,250,598	440,553,107	495,586,221	9.6	10.6	12.3	80	89
(2) 雑 支 出	1,584,039	5,308,778	4,337,061	0.1	0.1	0.1	37	122
3 特別損失	17,099,188	3,933,443	0	0.4	0.1	-	-	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 減損損失	0	97,986	0	-	0.0	-	-	-
(3) 過年度損益修正損	0	0	0	-	-	-	-	-
(4) その他特別損失	17,099,188	3,835,457	0	0.4	0.1	-	-	-
<b>小 計</b>	<b>4,100,787,688</b>	<b>4,161,900,856</b>	<b>4,023,481,009</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>102</b>	<b>103</b>
当年度純利益 (△純損失)	△ 125,531,771	△ 24,111,628	22,779,933	-	-	-	△ 551	△ 106
<b>合 計</b>	<b>3,975,255,917</b>	<b>4,137,789,228</b>	<b>4,046,260,942</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>98</b>	<b>102</b>
当年度純利益 (△純損失)	△ 125,531,771	△ 24,111,628	22,779,933	-	-	-	△ 551	△ 106
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	△ 2,366,184,394	△ 2,342,072,766	△ 2,364,852,699	-	-	-	100	99
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,491,716,165	△ 2,366,184,394	△ 2,342,072,766	-	-	-	106	101

# 益 計 算 書

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R3=100)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
	円	円	円	%	%	%		
1 営業収益	1,769,903,050	1,774,748,640	1,646,443,049	44.6	43.0	40.7	107	108
(1) 下水道使用料	1,641,525,265	1,647,081,317	1,632,424,636	41.4	39.9	40.4	101	101
(2) 受託事業収益	107,622,885	110,225,997	1,364,751	2.7	2.7	0.0	7886	8077
(3) 他会計負担金	19,519,000	16,222,000	12,640,000	0.5	0.4	0.3	154	128
(4) その他営業収益	1,235,900	1,219,326	13,662	0.0	0.0	0.0	9046	8925
2 営業外収益	2,205,352,867	2,363,040,588	2,399,817,893	55.4	57.0	59.3	92	98
(1) 補助金	9,645,000	17,885,000	11,106,000	0.2	0.4	0.3	87	161
(2) 受取利息及び配当金	0	0	33,369	-	-	0.0	0	0
(3) 負担金	1,240,896,000	1,363,369,000	1,434,173,000	31.2	32.9	35.4	87	95
(4) 長期前受金戻入	953,654,770	980,337,612	944,339,092	24.0	23.7	23.3	101	104
(5) 雑収益	1,157,097	1,448,976	10,166,432	0.0	0.0	0.3	11	14
3 特別利益	0	0	0	-	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) その他特別利益	0	0	0	-	-	-	-	-
(3) 長期前受金戻入	0	0	0	-	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>3,975,255,917</b>	<b>4,137,789,228</b>	<b>4,046,260,942</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>98</b>	<b>102</b>

# 比 較 貸

借 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R3=100)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
	円	円	円	%	%	%		
(資 産)								
1 固定資産	60,376,564,851	61,725,643,527	63,260,309,128	96.0	96.9	95.6	95	98
(1) 有形固定資産	59,297,643,891	60,583,769,439	62,049,227,645	94.3	95.1	93.8	96	98
イ 土地	1,587,959,460	1,587,959,460	1,587,959,460	2.5	2.5	2.4	100	100
ロ 建物	5,250,416,211	5,248,820,694	5,248,271,633	8.3	8.2	7.9	100	100
減価償却累計額	△ 1,852,873,965	△ 1,708,588,179	△ 1,540,856,953	△ 2.9	△ 2.7	△ 2.3	120	111
ハ 構築物	71,270,525,960	70,584,125,731	69,884,369,982	113.3	110.8	105.7	102	101
減価償却累計額	△ 22,730,379,461	△ 21,025,958,923	△ 19,333,999,238	△ 36.1	△ 33.0	△ 29.2	118	109
ニ 機械及び装置	13,623,064,137	13,557,376,049	13,517,685,005	21.7	21.3	20.4	101	100
減価償却累計額	△ 8,649,938,724	△ 8,163,699,401	△ 7,594,307,605	△ 13.8	△ 12.8	△ 11.5	114	107
ホ 車両運搬具	7,072,600	7,072,600	7,072,600	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 5,946,860	△ 5,568,125	△ 5,009,490	0.0	0.0	0.0	119	111
ハ 工具、器具及び備品	12,860,854	12,860,854	12,860,854	0.0	0.0	0.0	100	100
減価償却累計額	△ 6,958,523	△ 6,257,617	△ 5,556,711	0.0	0.0	0.0	125	113
ト 建設仮勘定	791,842,202	495,626,296	270,738,108	1.3	0.8	0.4	292	183
(2) 無形固定資産	1,076,110,960	1,138,665,388	1,205,803,283	1.7	1.8	1.8	89	94
イ 電話加入権	12,876,000	12,876,000	12,876,000	0.0	0.0	0.0	100	100
ロ 施設利用権	1,063,234,960	1,125,789,388	1,192,800,083	1.7	1.8	1.8	89	94
ハ その他	0	0	127,200	-	-	0.0	-	-
(3) 投 資	2,810,000	3,208,700	5,278,200	0.0	0.0	0.0	53	61
イ 長期貸付金	2,810,000	3,208,700	5,278,200	0.0	0.0	0.0	53	61
2 流動資産	2,515,169,918	1,989,684,753	2,842,358,948	4.0	3.1	4.4	88	70
(1) 現金預金	2,145,350,675	1,605,496,388	2,289,770,482	3.4	2.5	3.5	94	70
(2) 未 収 金	369,819,243	384,188,365	518,388,466	0.6	0.6	0.8	71	74
(3) 前 払 金	0	0	34,200,000	-	-	0.1	-	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>62,891,734,769</b>	<b>63,715,328,280</b>	<b>66,102,668,076</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>95</b>	<b>96</b>



# 借 対 照 表

貸 方								
科 目	金 額			構 成 比 率			指 数 (R3=100)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
	円	円	円	%	%	%		
(負 債)								
1 固定負債	31,490,558,149	32,861,560,276	34,500,954,230	50.1	51.6	52.2	91	95
(1) 企業債	31,490,558,149	32,861,560,276	34,500,954,230	50.1	51.6	52.2	91	95
2 流動負債	4,175,192,969	3,554,887,819	4,226,141,942	6.6	5.5	6.3	99	84
(1) 企業債	2,859,600,238	2,959,464,600	3,054,031,000	4.5	4.6	4.6	94	97
(2) 未払金	1,296,007,031	578,422,819	1,160,706,442	2.1	0.9	1.7	112	50
(3) 引当金	9,854,000	9,296,000	10,673,000	0.0	0.0	0.0	92	87
(4) その他	9,731,700	7,704,400	731,500	0.0	0.0	0.0	1,330	1,053
3 繰延収益	22,161,743,734	22,595,931,497	23,132,830,588	35.2	35.5	35.0	96	98
(1) 長期前受金	22,161,743,734	22,595,931,497	23,132,830,588	35.2	35.5	35.0	96	98
<b>負債合計</b>	<b>57,827,494,852</b>	<b>59,012,379,592</b>	<b>61,859,926,760</b>	<b>91.9</b>	<b>92.6</b>	<b>93.5</b>	<b>93</b>	<b>95</b>
(資 本)								
1 資本金	6,707,306,129	6,220,483,129	5,736,164,129	10.7	9.8	8.7	117	108
(1) 自己資本金	6,707,306,129	6,220,483,129	5,736,164,129	10.7	9.8	8.7	117	108
イ 固有資本金	341,234,129	341,234,129	341,234,129	0.6	0.5	0.5	100	100
ロ 繰入資本金	6,366,072,000	5,879,249,000	5,394,930,000	10.1	9.2	8.2	118	109
2 剰余金	△ 1,643,066,212	△ 1,517,534,441	△ 1,493,422,813	△ 2.6	△ 2.4	△ 2.2	110	102
(1) 資本剰余金	848,649,953	848,649,953	848,649,953	1.3	1.3	1.3	100	100
イ 国庫補助金	776,808,132	776,808,132	776,808,132	1.2	1.2	1.2	100	100
ロ 県補助金	49,010,738	49,010,738	49,010,738	0.1	0.1	0.1	100	100
ハ 負担金	0	0	0	-	-	-	-	-
ニ 受贈財産評価額	22,831,083	22,831,083	22,831,083	0.0	0.0	0.0	100	100
ホ 受益者負担金	0	0	0	-	-	-	-	-
(2) 欠損金	2,491,716,165	2,366,184,394	2,342,072,766	△ 3.9	△ 3.7	△ 3.5	106	101
イ 当年度未処理欠損金	2,491,716,165	2,366,184,394	2,342,072,766	△ 3.9	△ 3.7	△ 3.5	120	120
<b>資本合計</b>	<b>5,064,239,917</b>	<b>4,702,948,688</b>	<b>4,242,741,316</b>	<b>8.1</b>	<b>7.4</b>	<b>6.5</b>	<b>119</b>	<b>111</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>62,891,734,769</b>	<b>63,715,328,280</b>	<b>66,102,668,076</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>95</b>	<b>96</b>

## 比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	金 額			構 成 比 率			指数 (R3=100)	
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度
<b>1 業務活動によるキャッシュフロー</b>								
当年度純利益	△ 125,531,771	△ 24,111,628	22,779,933	△ 8.5	△ 1.5	1.5	△ 551	△ 106
減価償却費	2,457,112,347	2,520,848,103	2,427,018,539	166.8	161.6	159.0	101	104
減損損失	0	97,986	0	-	0.0	-	-	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	528,000	351,000	78,000	0.0	0.0	0.0	677	450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 412,589	660,252	△ 66,069	0.0	0.0	0.0	624	△ 999
長期前受金戻入額	△ 953,654,770	△ 993,865,956	△ 944,339,092	△ 64.7	△ 63.7	△ 61.9	101	105
受取利息及び受取配当金	0	0	△ 33,369	-	-	0.0	-	-
支払利息	394,250,598	440,553,107	495,586,221	26.8	28.2	32.5	80	89
固定資産除却損	△ 16,319,879	△ 36,919,740	27,687,973	△ 1.1	△ 2.4	1.8	△ 59	△ 133
固定資産売却益	0	0	0	-	-	-	-	-
未収金の増減額(△は増加)	14,781,711	133,539,849	△ 141,262,008	1.0	8.6	△ 9.3	△ 10	△ 95
未払金の増減額(△は減少)	94,370,767	△ 82,283,623	△ 346,411	6.4	△ 5.3	0.0	△ 27242	23753
前払金の増減額(△は増加)	0	34,200,000	133,700,000	-	2.2	8.8	-	26
預り金の増減額(△は減少)	2,027,300	6,972,900	731,500	0.1	0.4	0.0	277	953
小 計	1,867,151,714	2,000,042,250	2,021,535,217	126.8	128.2	132.5	92	99
利息及び配当金の受取額	0	0	33,369	0.0	0.0	0.0	-	-
利息の支払額	△ 394,250,598	△ 440,553,107	△ 495,586,221	△ 26.8	28.2	△ 32.5	80	89
業務活動によるキャッシュフロー	1,472,901,116	1,559,489,143	1,525,982,365	100.0	100.0	100.0	97	102
<b>2 投資活動によるキャッシュフロー</b>								
有形固定資産の取得による支出	△ 416,651,235	△ 1,824,149,281	△ 2,186,483,260	△ 817.0	183.5	170.6	19	83
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	-	-	-	-	-
無形固定資産の取得による支出	△ 16,175,873	△ 11,389,316	△ 26,367,654	△ 31.7	1.1	2.1	61	43
国庫補助金等による収入	483,425,068	839,347,214	931,564,173	948.0	△ 84.4	△ 72.7	52	90
長期貸付金の返還による収入	1,198,700	2,069,500	2,065,200	2.3	△ 0.2	△ 0.2	58	100
長期貸付金の貸付による支出	△ 800,000	0	△ 2,630,000	△ 1.6	-	0.2	30	-
投資活動によるキャッシュフロー	50,996,660	△ 994,121,883	△ 1,281,851,541	100.0	100.0	100.0	△ 4	78
<b>3 財務活動によるキャッシュフロー</b>								
建設改良企業債による収入	1,488,600,000	△ 4,788,020,708	△ 4,101,501,648	△ 151.3	383.2	769.9	△ 36	117
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,959,466,489	3,054,060,354	3,079,300,824	300.8	△ 244.4	△ 578.0	△ 96	99
他会計からの出資による収入	486,823,000	484,319,000	489,460,000	△ 49.5	△ 38.8	△ 91.9	99	99
財務活動によるキャッシュフロー	△ 984,043,489	△ 1,249,641,354	△ 532,740,824	100.0	100.0	100.0	185	235
資金増加額	539,854,287	△ 684,274,094	△ 288,610,000	25.2	42.6	△ 12.6	△ 187	237
資金期首残高	1,605,496,388	2,289,770,482	2,578,380,482	74.8	142.6	112.6	62	89
資金期末残高	2,145,350,675	1,605,496,388	2,289,770,482	100.0	100.0	100.0	94	70

## 第9 意見

はじめに、1月に発生した令和6年能登半島地震（以下「能登半島地震」という。）に際し、市内施設への対応はもとより、複数の被災自治体に対して人員の派遣をはじめ多岐にわたる支援に取り組まれたことについて、ここに深く敬意を表する。

一方で、当年度はそのような事情から通常の事業執行にも少なからぬ影響が及んだことは想像に難くないが、地方公営企業の決算については、毎事業年度終了後2月以内にこれを調製することが法定されていることに鑑み、同法の趣旨を踏まえて一連の事務処理を進めていただくよう、またそれが可能となるように、必要な措置を講じて事業の執行体制を盤石とされんことを、改めて要望する。

そして近年、大雨や地震と大規模な自然災害が現実には発生していることを重く受け止め、有事に際しても応急対策を迅速かつ確実に実施するために、それぞれの事象に応じた危機管理対策を充実させ、更なる災害対応体制の強化を図られるよう、強く望む。

### （水道事業会計）

本事業の純損益は、前年度純利益1億3,717万円から2,159万円の減益となり、1億1,558万円の純利益となった。これは主に、昨年度に続いて令和4年8月4日の大雨によって被災した施設に係る資産除却費1,909万円が特別損失として計上されたことをはじめ、動力費や消費税関係の支出が前年度より増となったことなどが主因とみられる。なお、修繕費については災害復旧に関連して多額の費用を要した昨年と比べ減少しているが、能登半島地震に関連したものでは湊町地内で管路破断による断水の発生があり、ただちに修繕・復旧の対応がとられたとのことである。

給水収益については、現下の物価高騰の影響を受けての水道料金減免措置を実施するなどしたことで、前年より1億9,696万円（16.8%）減の9億7,725万円となった。有収水量についても前年度より減少していることは業務実績の分析において触れたとおりであるが、人口減少社会の到来や節水型社会への移行により、今後中長期的に有収水量が減少基調となることは不可避と考えられることから、水需要の減少を念頭に置いて料金体系全般の改善を図り、事業の財政基盤を強化する必要がある。

また、配水設備の工事等に係る建設改良費の決算額は14億1,828万円となっており、予算額23億3,606万円に対して、翌年度繰越額が6億4,514万円、不用額が2億7,263万円生じていることにより、執行率60.7%（翌年度繰越額を除く執行率は88.3%）となっている。これは、関係機関及び地元との協議や、設計及び資材調達に不測の日数を要した結果、工程が伸びたことや工事発注を見送ったことなどによるものとのことであるが、近年翌年度繰越額が多額に及んでおり、また当年度は不用額についても大きな額となっていることから、予算計上の規模、時期とも、その妥当性についてより一層精査され、予算が計画的に執行されるよう事業の進捗管理に努められたい。

また、このようにして事業を進捗させる中、当初契約から大きな増額変更のあった工事施行案件の中に、費用的な見地から一部その内容に疑念が残る事案も見受けられた。

施設の重要性に鑑み、安全面をより重く見ることは理解できるが、企業の経済性発揮を掲げる地方公営企業法の理念についても改めて留意の上、各種工事・業務等の設計に当たってはその内容精査を一層徹底されたい。

財務面に目を向けると、建設投資の資金を企業債の発行によって補完しているが、直近5か年ではいずれも企業債の発行額が償還額を上回っていることから、企業債残高が増加の一途をたどっている。水道施設については、建設後その便益が長期にわたって存続するものではあるが、企業債はそれが将来世代に担わせることとなる負担を鑑み、財源として利用する上では便益負担のバランスについて慎重に検討する必要がある。

本市では施設の多くが更新期を迎えており、その耐震化率については比較可能な令和4年度末の数値で全国平均値（基幹管路：42.3%、配水池：63.5%）を下回る状況にある。能登半島地震においても、耐震化実施済みであった浄水場等については施設機能に決定的な影響を及ぼすような被害は確認されていないとのことであり、図らずも事前防災としての施設耐震化の有効性が示された証左とも言える。本市においても、代替性や多重性の確保にも留意しつつ計画的に施設の更新及び耐震化を進められるとともに、経営の効率化や財政基盤強化への取組みを通じた持続的・安定的な事業運営を確立することにより、市民が安心して生活を送ることができる「災害に強い水道」の実現を望むものである。

### （工業用水道事業会計）

本事業の純損益は3,147万円の純利益となっており、前年度純利益3,072万円から74万円増加した。

業務状況をみると、供給先は前年度と同じく2事業所であるが、配水量が360万3,520 $\text{m}^3$ と、前年度と比較して23万3,810 $\text{m}^3$ （6.1%）減少した。内訳としては、松任工業用水道が13万6,237 $\text{m}^3$ （5.8%）、鶴来工業用水道が9万7,573 $\text{m}^3$ （6.6%）それぞれ減少し、2事業所とも料金算定の基礎となる基本水量（契約水量）以下の使用水量となっている。

一方、費用面については、全体としては前年度よりもやや減となるも、修繕費が増加しているが、施設の安全な操業のため、引き続き適切な維持管理に配意いただきたい。

また、当事業は令和2年度をもって当面の建設事業が一旦完了したことから、当年度においては建設改良費の支出は計上されなかった。

利益剰余金については前年度に7,000万円を建設改良積立金として積み立てられ、当年度末未処分利益剰余金は1億6,197万円となっている。

なお、能登半島地震に際しては、施設に係る顕著な被害は発生していないとのことであるが、本事業においても有事の際の事業継続について更なる万全を期されたい。

### （下水道事業会計）

本事業の純損益は、前年度純損失2,411万円から1億142万円収支が悪化し、1億2,553万円の純損失となっている。その結果、本事業の累積欠損金は当年度末において24億9,171万円に上ることとなった。収支が悪化したのは、減価償却費や支払利息な

どの減による総費用の減よりも、主に一般会計からの繰入金が増加したことによる総収益の減が大きく上回ったことによるものである。

収益の根幹である下水道使用料については、前年度から 555 万円 (0.3%) 減少して 16 億 4,152 万円となっており、有収水量が 1,222 万 1,402 m<sup>3</sup>と前年度より 13 万 2,679 m<sup>3</sup> (1.1%) 減少したことともおおむね符合している。これらの業績を令和元年度に策定された「白山市公営企業経営戦略 (以下「経営戦略」という。)」と対比すると、経営戦略における令和 5 年度の使用料収入見込み (16 億 800 万円) こそ達成されているものの、電力料金をはじめとした諸物価や人件費の想定を上回る高騰により、営業費用において約 2 億 7,000 万円上振れしたことによって、令和 2 年度以降の黒字化を見込んでいた計画とは大きな乖離が生じている状況である。市では今般、白山市公営企業経営戦略検討委員会を発足させ、経営戦略のフォローアップを実施されるとのことであるが、現状と計画との乖離について精緻に分析の上、少なくとも単年度で損失が生じることのないよう収支構造の改善を図り、独立採算の確立に取り組む必要がある。

管路施設や処理場の工事等に係る建設改良費の決算額は 11 億 2,551 万円となっており、予算額 22 億 8,632 万円に対して、翌年度繰越額が 8 億 6,438 万円、不用額が 2 億 9,642 万円生じている。執行率が 49.2% (前年度 46.1%、なお翌年度繰越額を除く執行率は 87.0%) と低水準に留まったのは、水道事業と概ね同様の要因によるものとのことである。当年度においても、予測し得ない災害のため、市内被災箇所への対応のみならず、複数の被災自治体への支援を限られた人員で実施することを余儀なくされた影響は少なくないものと思料するが、前々年度から繰り越した事業を更に来年度に繰り越す事故繰越しが発生していることも踏まえ、慎重かつ計画的な事業の進捗管理に努められたい。

また、災害対応という面では、能登半島地震に際して本市においても管路の損傷やそれに伴う道路の陥没が発生するなどの被害が発生し、他自治体の支援も受けながらその復旧に当たられたとのことだが、この機会に平成 28 年に策定された「白山市下水道事業業務継続計画」の有効性について検証するとともに、今後類似の事象が発生した際にも迅速な復旧に資するとされるアセットマネジメントの取組を一層推進されたい。

財務面においては、建設投資の財源を企業債の発行で補完しつつ、借入金の残高を減少させている状況であるが、直近 5 か年では内部留保資金が減少している状況もうかがえる。加えて、建設仮勘定について前年度よりさらに増加したが、長期滞留し減損の兆候が疑われるものについては今一度その内容を精査の上、適切な会計処理を検討する必要がある。それらを踏まえ、今後本事業においては将来にわたっての財政の健全性確保に一層意を用い、計画的かつ合理的な設備投資と施設管理に取り組まれるとともに、今般の地震被災を教訓とし、耐震化による「防災」と、被害最小化を図る「減災」とを組み合わせた総合的な災害対策を推進され、ソフト・ハードの両面から「持続可能な下水道」の実現を望む。